

### Ⅲ 資料・年表

# 原 始 定 款

## 第 1 章 総 則

第 1 条 当社は琉球肥料株式会社と称する。

第 2 条 当社は左の事業を営むことを以て目的とする。

- 1 各種肥料の製造販売
- 2 各種化学製品の製造販売
- 3 前号に付帯関連する一切の業務

第 3 条 当社は本店を那覇市に置き、必要な地に取締役会の決議により工場、支店又は出張所を設けることができる。

第 4 条 当社の存立期間設立の日より20カ年とする。

第 5 条 当社の公告は那覇市において発行する日刊新聞紙上に掲載する。

## 第 2 章 株 式

第 6 条 当社の発行する株式の総数は12万株とし、1株の金額を金100円とする。資本の総額を金1,200万円とす。

第 7 条 株式はすべて記名式とし、10株券、100株券及1,000株券の3種類とする。

第 8 条 株式の譲渡により名義書換を要求する者は、所定の請求書に裏書ある株券を添付するか、又は委任状と株券を添付してこれを提出しなければならない。

譲渡以外の原因による場合は株券及び移転の原因を証する書類を添付しなければならない。

質権の登録並びに信託財産の表示及びそれらの抹消を請求する者は所定の請求書に株券を添付してこれを提出しなければならない。

前3項の手数料は別に定めるところによる。

第 9 条 株券の紛失、滅失又は盗難により再発行を請求する者は、所定の請求書に除権判決の正本又は謄本を添付してこれを提出

しなければならない。

株券の汚損又は株券の分割若しくは併合により株券の引換を請求する者は所定の請求書に株券を添付して、これを提出しなければならない。

前2項の手数料は別に定めるところによる。

第10条 株主、登録質権者又はその法定代理人は、所定の用紙により住所、氏名及び印鑑を当会社に届け出なければならない。その変更があったときも亦同様とする。

第11条 株式の名義書換、信託並びに質権の登録及び抹消は、毎年4月1日及び10月1日より各その前期に属する定時株主総会終了の日迄これを停止する。

前項の外必要があるときは一定の期間を定め公告の上前項同様な停止をすることがある。

## 第 3 章 株 主 総 会

第12条 定時株主総会は毎決算期終了後2カ月以内に、臨時株主総会は必要のある場合に取締役会の過半数の決議により、何れも取締役社長が招集する。

第13条 株主は総会において他の出席株主に委任してその議決権を行うことができる。但しこの場合には総会ごとに委任状を当会社に差出さなければならない。

第14条 株主の議決権は1株について1個とする。

第15条 総会の議長は取締役社長がこれに当たり、取締役社長事故あるときは取締役副社長、専務取締役、常務取締役がその順に従いこれを代行する。

第16条 総会の決議は法令に別段の定ある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数を以てこれを行う、可否同数なるときは議長がこれを決する。

第17条 総会議事の経過の要領及びその結果は議事録に記載し、議長並びに出席した取締役がこれに記名捺印する。

#### 第4章 役員

第18条 当社の取締役は13名以内、監査役は3名以内とし、必要に応じ取締役会の決議により取締役会長、顧問又は相談役を置くことができる。

取締役及び監査役は株主総会において選任する、但し投票の場合に得票同数なるときは議長が決定する。

取締役の選任については発行済株式総数の3分の1以上に当る株式を有する株主が出席することを要し、累積投票によらないものとする。

第19条 取締役の任期は3カ年、監査役の任期は2カ年とする。但し任期中の最終の決算期に関する定時株主総会前に任期満了するとき、その総会の終結に至る迄その任期を延長するものとする。

第20条 取締役又は監査役中に欠員ができて法定数を欠かないときは、取締役会の決議によって補欠選挙を行わないことができる。

補欠又は増員のため選任せられた取締役又は監査役の任期は前任者の残存期間とする。

第21条 取締役会の互選を以て取締役会長、取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役及び常務取締役若干名を選任することができる。

取締役会長は取締役会の議長となる。取締役社長は会社の業務の執行を統轄す、副社長は社長を補佐し社長事故あるときは之に代り、専務取締役又は常務取締役は業務の執行を掌理する。

第22条 会社を代表すべき取締役は取締役会の決議で定める。  
社長及び副社長は代表取締役中より選ぶべきものとする。

第23条 取締役は取締役会を組織し、法令又は定款に定める事項及び、会社の業務執行の基本に関する事項を決定するものとする。取締役会は取締役社長が会日より3日前に各取締役に通知を発して招集する。但し取締役会長に事故あるときは取締役社長がこれに代る。

取締役会の決議は、取締役の半数以上出席しその過半数を以てこれを定める。

取締役会の議事の経過の要領及びその結果はこれを議事録に記載し、出席した取締役が記名捺印する。

第24条 役員報酬は株主総会においてその範囲を定める。

#### 第5章 計算

第25条 当社の決算期は毎年3月31日及び9月30日の2回とする。

第26条 当社の損益計算は毎期総益金より総損金を控除したるものを利益金とし、これに前期繰越金を加算したるものを左の通り処分するものとする。但し株主総会の決議により他の処分方法によることができる。

- 1 法定利益準備金
- 2 別途積立金
- 3 納税積立金
- 4 役員賞与金
- 5 従業員退職積立金
- 6 株主配当金
- 7 後期繰越金

第27条 株主配当金は毎期決算期日現在の株主又は登録質権者に支払うものとする。但し株主に通知した日より満3カ年を経過しても支払の請求がないときは当社の所得とする。

#### 附 則

第28条 当社の負担に帰すべき設立費用は金100万円以内とする。

第29条 本定款に規定していない事項は総て商

法及び民法の規定に拠るものとする。

第30条 当会社初期の決算に限り次期の決算と併合して行うことが出来る。

第31条 当会社の設立発起人の住所、氏名並びに引受株数は次の通りである。

15,000株	京都市伏見区桃山毛利長門東町34 常田健次郎	2,000株	真和志村安里2区1班 呉我春信
15,000株	東京都渋谷区神南町1 屋宜憲三	2,000株	那覇市10区11組 前田義次
10,000株	宜野座地区金武村金武3区5班 松岡政保	2,000株	豊見城村字真玉橋71 赤嶺新保
10,000株	真和志村松川区6班74 桃原茂太	2,000株	那覇市10区12組 照屋知広
5,000株	首里市山川2班37 護得久朝章	2,000株	那覇市10区1組 仲田睦男
5,000株	真和志村大原区15班 久保田盛春	2,000株	那覇市5区9組 大城祐章
5,000株	那覇市奥武山区80 國場幸太郎	1,000株	那覇市6区23組 上原義光
4,000株	京都市伏見区桃山羽柴長吉西町18-3 松長繁次	500株	那覇市4区3組 久場長文
3,000株	那覇市美田区7号 山城栄徳	500株	真和志村栄町7班 當間重民
3,000株	真和志村大道区4班 伊集朝規	500株	那覇市楚辺2区4班49 稲嶺一郎
3,000株	那覇市5区1組 大城鎌吉	100株	那覇市美田区2号 平良辰雄
3,000株	真和志村松川区7班 平田忠義	100株	首里市当蔵区2班 泉有平
3,000株	真和志村松川区7班 竹内和二郎	100株	名瀬市金久777 中江実孝
3,000株	那覇市6区29組 屋宜宣璋	100株	那覇市壺川区D1号 池畑嶺里
		100株	真和志村安里1区2班 儀間光祐
		100株	真和志村大道区4班 新里清太郎

# 現 行 定 款

## 第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、琉球肥料株式会社と称する。

(目的)

第2条 当社は、左の事業を行うことを以て目的とする。

1. 各種肥料の製造販売
2. 各種化学製品の製造販売
3. 園芸に関する事業
4. 前各号及び農水産物、農業用機材、工鉱業製品及び一般雑貨の輸出入貿易及び仲介業
5. 損害保険代理業務
6. 産業廃棄物の処理及び肥料化
7. 前各号に附帯関連する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を豊見城村に置き、必要なる地取締役会の決議により工場、支店、営業所又は出張所を設けることが出来る。

(公告)

第4条 当社の公告は、法令に別段の定めがある場合を除く外、那覇市において発行する日刊新聞、沖縄タイムス及び琉球新報に掲載する。

## 第2章 株式

(株式総数、額面金額、株式譲渡制限)

第5条 当社が発行する株式の総数は参拾万株とする。

2. 当社が発行する株式はすべて額面株式とし、壹株の金額は金500円とする。
3. 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(株式の種類)

第6条 当社の株式は、すべて記名式とし、壹株券、拾株券、百株券及び千株券の4種類とする。

(株主等の氏名、住所及び印鑑の届出)

第7条 株主、登録質権者又はその法定代理人は所定の様式により、その氏名、住所及び印鑑を届出なければならない。

2. 前項に定める届出事項に変更を生じたときは変更された事項を届出なければならない。

(株主名簿の閉鎖及び基準日)

第8条 株主の名義書換、信託並びに質権の登録及び抹消は、毎年7月1日よりその前期に属する定時株主総会終了の日までこれを停止する。

2. 前項の外、必要があるときは一定の期間を定め、公告の上前項同様な停止をすることがある。

(規則)

第9条 株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の再発行及びその手数料その他株式に関する取扱については、この定款の外、取締役会において定める株式取扱規則によるものとする。

## 第3章 株主総会

(招集期日及び招集者)

第10条 定時株主総会は、毎決算期終了後3ヶ月以内に、臨時株主総会は必要のある場合に取締役会の決議により取締役社長が招集する。

2. 取締役社長に事故あるときは、専務取締役、常務取締役がその順に従いこれに代り招集する。

(議長)

第11条 株主総会の議長は、取締役社長がこれに当る。

2. 取締役社長に事故あるときは、専務取締役、常務取締役がその順に従いこれを代行する。

(決議方法)

第12条 株主総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定ある場合を除き出席した株主の議決権の過半数を以てこれを行う。

(議決権の代理行使)

第13条 株主は、株主総会において他の出席株主に委任して、その議決権を行使することができる。

但し、この場合には、株主総会ごとに委任状を当会社に差出さなければならない。

(議事録)

第14条 株主総会の議事の経過の要領及びその結果は、議事録に記載し、議長及び出席した取締役がこれに記名捺印する。

#### 第4章 取締役及び取締役会

(員数)

第15条 当社の取締役は11名以内とする。

(選任)

第16条 取締役は、株主総会においてこれを選任する。

2. 取締役の選任については、発行済株式総数の3分の1以上に当る株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。

3. 取締役に欠員が出来ても法定数を欠かないときは、これを補充しないことができる。

4. 取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする。

(任期)

第17条 取締役の任期は2年とする。但し、その任期中の最終決算期に関する定時株主総会の終了前にその任期が満了するときは、その定時株主総会まで任期を延長し、その定時株主総会終了後に任期が残るときは、定時株主総会まで任期を短縮する。

2. 補欠又は増員のため選任された取締役の任期は補欠の場合は前任者の、増員の場合は他の現任者の残存期間とする。

(取締役社長等)

第18条 取締役会の決議をもって取締役社長、専務取締役各1名、常務取締役若干名を選任することが出来る。

2. 取締役社長は、取締役会の議長となる。

3. 取締役社長は会社を代表し、取締役会の決議を執行して会社の業務を統轄する。

4. 専務取締役及び常務取締役は取締役社長を補佐し、会社の業務を執行する。

5. 取締役社長に事故あるときは専務取締役、常務取締役の順に従い、その職務を代行する。

(招集権者)

第19条 取締役会は、取締役社長がこれを招集する。

(招集通知)

第20条 取締役会は、会日より3日前に各取締役に通知を発して招集する。但し、緊急の必要がある場合は、この期間を短縮することができる。

(招集手続の省略)

第21条 前条の規定にかかわらず、取締役全員の同意を得た場合は、招集の手続を経ることなく取締役会を招集することが出来る。

(決議)

第22条 取締役会の決議は、取締役の半数以上が出席し、出席取締役の過半数でこれを行う。

(報酬等)

第23条 取締役の報酬及び退職慰労金は、株主総会においてその範囲を定める。

(相談役、顧問)

第24条 取締役会の決議により相談役又は顧問を置くことが出来る。

(規則)

第25条 取締役会に関してはこの定款の規定の外、取締役会において定める取締役会規

則によるものとする。

## 第5章 監査役

(員数)

第26条 当社の監査役は2名以内とする。

(任期)

第27条 監査役の任期は就任後2年内の最後の決算期に関する定時株主総会の終結の時をもって満了する。

2. 補欠として選任された監査役の任期は前任監査役の残任期間とする。

(準用)

第28条 第16条第1項、第2項及び第23条の規定は、監査役にこれを準用する。

## 第6章 決算

(決算期)

第29条 当社の決算期は毎年6月30日とする。

(利益処分)

第30条 当社の損益計算は、毎期総益金より総損金を控除したものを利益金とし、これに前期繰越金を加算したものを左の通り処分するものとする。

1. 法定利益準備金
  2. 株主配当金
  3. 役員賞与金
  4. 納税積立金
  5. 別途積立金
  6. 役員退職積立金
  7. 後期繰越金
2. 前項の外株主総会の決議をもって他の処分方法によることが出来る。

(配当金の支出)

第31条 株主配当金は、毎決算期日現在株主又は登録質権者に支払うものとする。

2. 株主配当金は支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは当社はその支払の義務を免れるものとし、当社の所得とすることができる。

附 則

この定款は1966年8月24日から施行する。

附 則

この定款の一部変更については1970年8月25日から施行する。

附 則

この定款の一部変更については1971年8月16日から施行する。

附 則

この定款の一部変更については昭和47年8月25日から施行する。

附 則

この定款の一部変更については昭和48年8月27日から施行する。

附 則

この定款の一部変更については昭和50年8月26日から施行する。

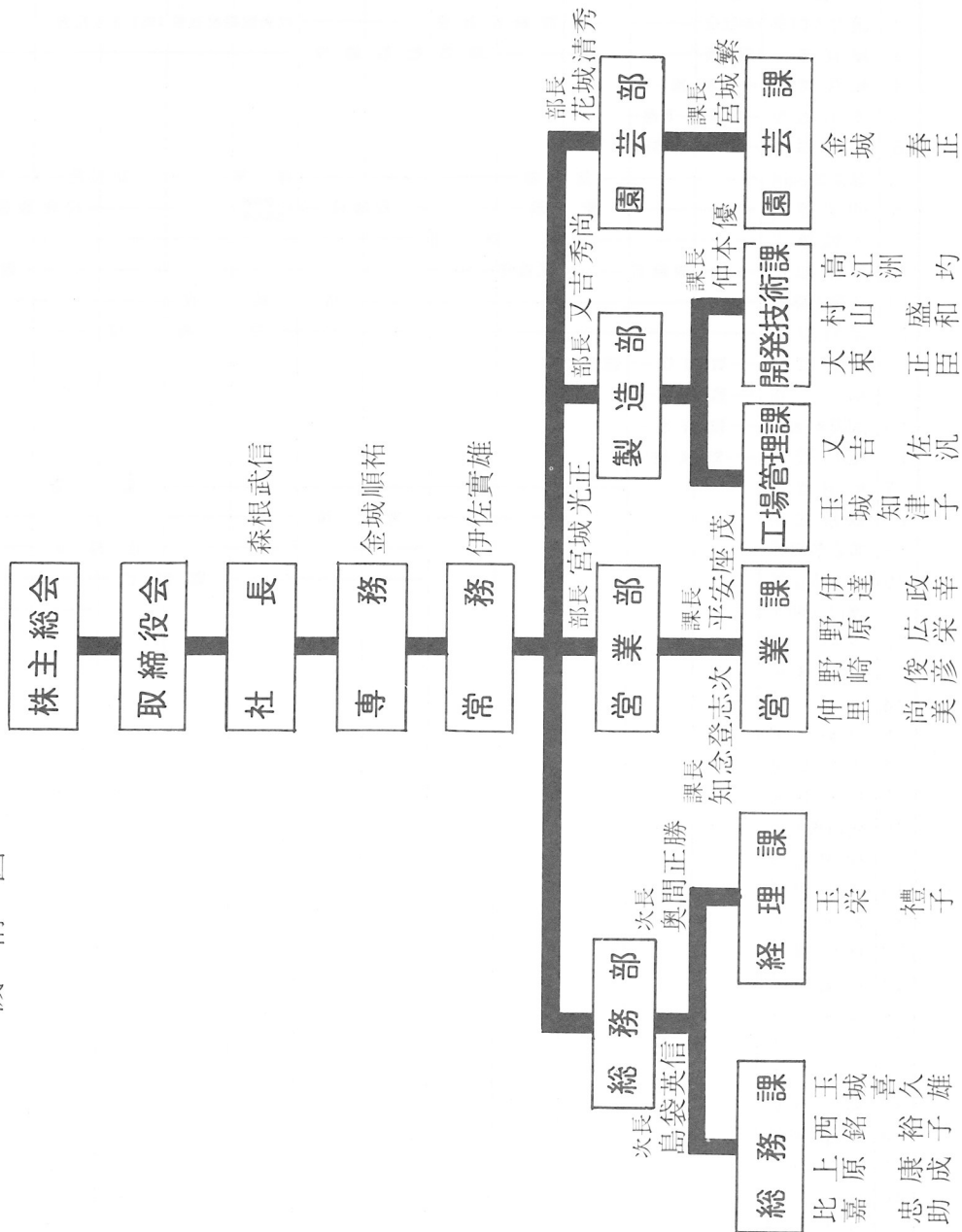
附 則

この定款の一部変更については昭和52年9月19日から施行する。

附 則

この定款の一部変更については昭和53年9月27日から施行する。

機 構 図





# 役員就任一覧表

年月日	氏名	1952 3/19	1952 8/29	1953 5/25	1954 12/23	1956 8/23	1956 11/28	1956 12/3	1957 2/2	1957 3/28	1958 5/3	1958 5/17	1960 5/2	1960 5/18	1963 5/24
		1952 8/28	1953 5/24	1954 12/22	1956 8/22	1956 11/27	1956 12/2	1957 2/1	1957 3/27	1958 5/2	1958 5/16	1960 5/1	1960 5/17	1963 5/23	1963 12/10
1.	常田健次郎	←社長→													
2.	護得久朝章	←副社長→			←取締役社長→				←代表取締役社長→			←非常勤取締役→			
3.	屋宜憲三	←副社長→													
4.	松長繁次	←専務→													
5.	本田親淳	←常務→	←専務→												
6.	北脇鴻造	←常務→	←取締役→												
7.	真栄城喜福			←常務→					←専務→						
8.	仲田睦男			←常務→				←取締役→	←代表取締役副社長→				←代表取締役社長→		
9.	大城鎌吉							←取締役→							
10.	照屋知広			←取締役→	←監査役→										←取締役→
11.	久保田盛宏								←取締役→						
12.	屋宜宣暉														
13.	屋宜宣行	←取締役→		←監査役→											
14.	神田甫	←監査役→													
15.	国場幸太郎	←監査役→													
16.	松田賢基	←監査役→													
17.	松田賀哲														
18.	森根武信							←常務→							
19.	渡嘉敷真睦														
20.	仲宗根正昇														
21.	護得久朝光														
22.	谷村実														
23.	儀間朝恒														
24.	大城守														
25.	嘉敷昇														
26.	平良亀助														
27.	川平朝永														
28.	新垣善太郎														
29.	仲田輝房														
30.	平田忠義														
31.	仲本盛伝														
32.	仲田秀吉														
33.	石橋好徳														
34.	金城順祐														
35.	中村昌一郎														
36.	岸本本秀														
37.	瀬良垣敬														
38.	宮里啓爾														
39.	新里康三														
40.	比嘉正浩														
41.	又吉秀尚														
42.	照屋寛正														
43.	大村永喜														
44.	野原徳清														
45.	伊佐實雄														
46.	宮城光正														

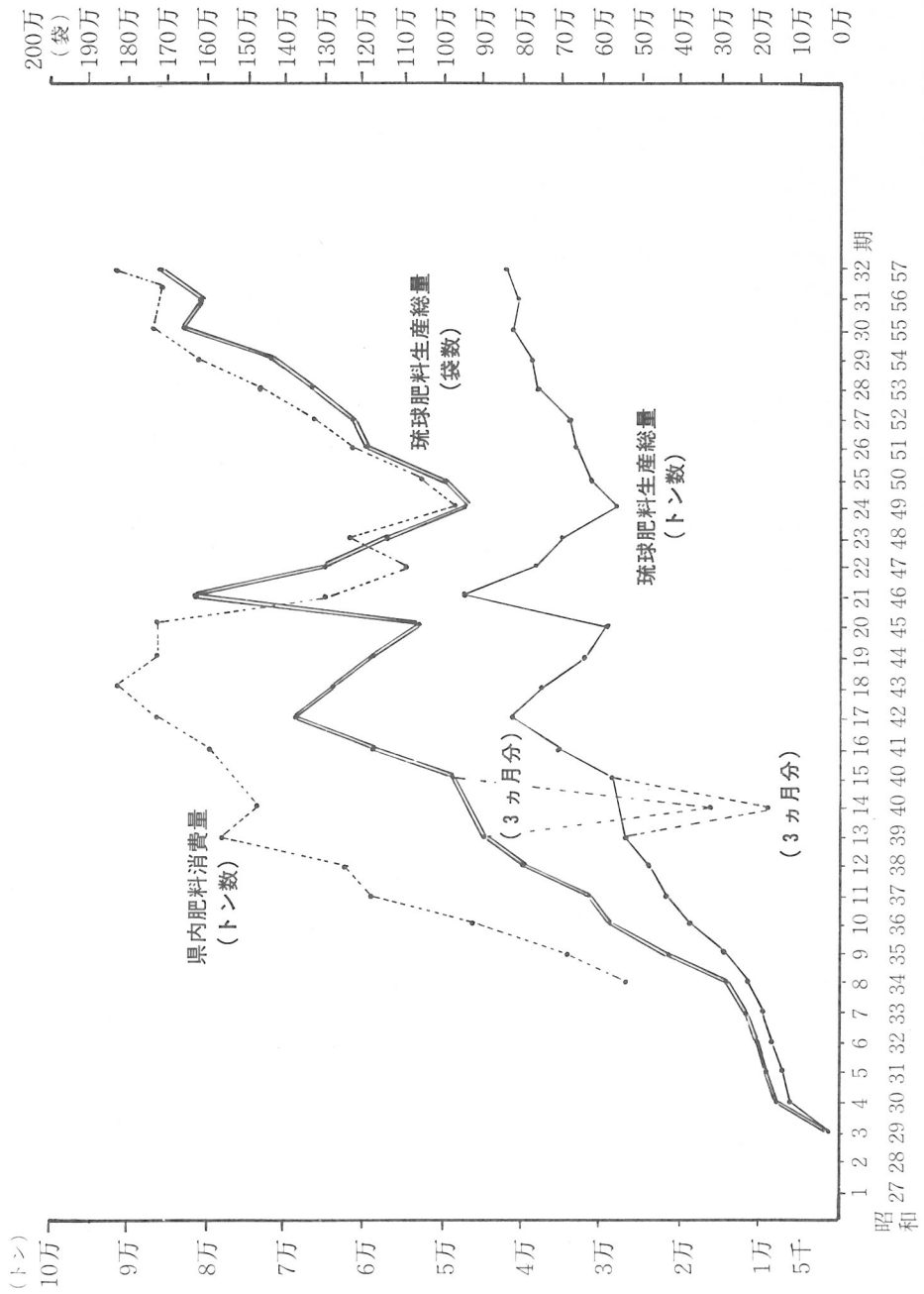


生産統計 (複合肥料)

期別	年月日	年度		期別	年月日	昭和	西曆	袋数	トン数	期別	年月日	年度		袋数	トン数
		昭和	西曆									昭和	西曆		
1	S27.3.19~28.3.31	27	1952	17	S42.7.1~43.6.30	42	1967	1,381,290	41,239						
2	S28.4.1~29.3.31	28	1953	18	S43.7.1~44.6.30	43	1968	1,293,141	37,765						
3	S29.4.1~30.3.31	29	1954	19	S44.7.1~45.6.30	44	1969	1,173,406	32,535						
4	S30.4.1~31.3.31	30	1955	20	S45.7.1~46.6.30	45	1970	1,059,763	29,575						
5	S31.4.1~32.3.31	31	1956	21	S46.7.1~47.6.30	46	1971	1,667,550	47,414						
6	S32.4.1~33.3.31	32	1957	22	S47.7.1~48.6.30	47	1972	1,300,923	38,138						
7	S33.4.1~34.3.31	33	1958	23	S48.7.1~49.6.30	48	1973	1,169,020	35,071						
8	S34.4.1~35.3.31	34	1959	24	S49.7.1~50.6.30	49	1974	944,959	28,349						
9	S35.4.1~36.3.31	35	1960	25	S50.7.1~51.6.30	50	1975	1,075,936	31,893						
10	S36.4.1~37.3.31	36	1961	26	S51.7.1~52.6.30	51	1976	1,206,610	34,604						
11	S37.4.1~38.3.31	37	1962	27	S52.7.1~53.6.30	52	1977	1,219,252	34,759						
12	S38.4.1~39.3.31	38	1963	28	S53.7.1~54.6.30	53	1978	1,345,129	38,280						
13	S39.4.1~40.3.31	39	1964	29	S54.7.1~55.6.30	54	1979	1,444,495	39,425						
14	S40.4.1~40.6.30 (3ヵ月決算)	40	1965	30	S55.7.1~56.6.30	55	1980	1,653,302	41,679						
15	S40.7.1~41.6.30	40	1965	31	S56.7.1~57.6.30	56	1981	1,624,118	40,721						
16	S41.7.1~42.6.30	41	1966	32	S57.7.1~58.6.30	57	1982	1,715,302	42,889						

注 成分の高度化による包装用量の変化あり (37.5 kg、40kg、30kg、20kg)

# 生産量の推移



# 沖縄県肥料消費量 (1945年～1982年)

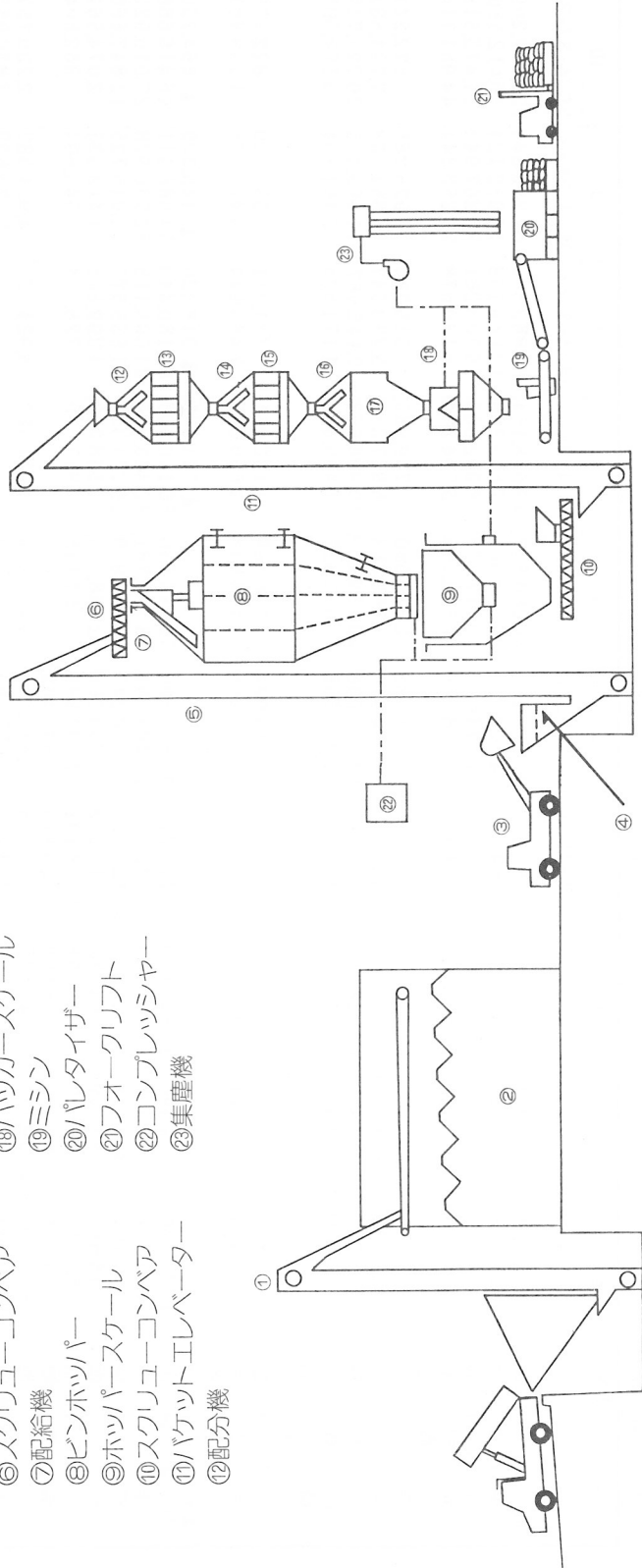
( ) はトン数

肥料名 年度	総量	硫安	尿素	硝安	石灰 窒素	過石	熔成 燐肥	重焼 リン	塩化 加里	硫酸 加里	塩安	燐 鉍石	高度 化成	低度 化成	普通 化成	配合 肥料	加 磷 硝安	重過石	液肥	炭カ ル	ケイ カル	構安	その他 の 酸 肥 料	骨粉	菜種 油粕	その他
1945年	5,042 (189)																									
1946年	78,818 (2,956)	20,381				41,173																				
1947年	187,174 (7,019)	60,563				126,611																				
1948年	332,912 (10,957)	44,733		203,501		84,983																				
1949年	393,595 (13,880)	560				153,023			57,940																	
1950年	666,744 (25,622)	89,428				13,753			2,694																	
1951年	328,113 (12,618)	66,900							12,681																	
1952年	379,719 (14,508)	89,849			320	116,000			21,234																	
1953年	322,070 (12,235)	209,250	5,260		3,960	13,200			16,000																	
1954年	303,530 (15,135)	226,935																								
1955年	15,216	9,570				2,500			911			2,235														
1956年	28,945	16,897				7,737			1,311			3,000														
1957年	27,245	14,900	100		100	6,710			1,330			4,000													105	
1958年	27,611	15,504	130		41	3,701			1,442	19		6,217													557	
1959年	27,301	17,500	283		75	4,200			2,190	70		2,578													395	
1960年	36,817	22,600	750		140	6,725			3,255	150		2,905													232	
1961年	53,874	28,925	1,020		60	10,211			5,075	117		8,370													96	
1962年	52,659	33,161	1,200		20	6,950			5,000			4,783													1,515	
1963年	66,606	38,032	2,060		35	10,738			6,880	40		7,417													1,404	
1964年	73,606	41,100	2,470		65	12,112			10,853	76		4,649													2,250	
1965年	72,229	44,460	2,100		70	4,900			8,005			6,400						4,060							2,234	
1966年	79,110	47,704	2,600		50	5,379	1,082	9,594	530	650	4,540	2,989					52	3,134				786		20		
1967年	87,682	41,900	2,651		81	5,754	49	10,684	250	5,400	8,625	5,187					131	5,561				405		28	886	
1968年	91,041	37,609	3,790		54	7,314		11,304	402	7,340	10,214	589	5,900				73	4,418				5		43	1,986	
1969年	87,627	36,435	3,850		40	4,058	1,485	9,164	500	4,215	6,309	7,710	7,500				50	2,021				2,615		54	1,621	
1970年	87,437	31,564	4,950		50	2,450	1,700	10,139	1,165	2,500	7,005	12,875	7,100				1,500					1,941		65	2,433	
1971年	64,328	25,841	3,677		40	2,138	3,450	6,886	350	1,990	10,237	7,550					12	513				1,025		104	515	
1972年	54,711	420	1,506	6	34	34	43	1	37	16		9,750	14,638	27,799											173	104
1973年	61,791	736	1,670	16	53	37	117	10	29	58		15,903	12,803	29,882					55	98				2	276	46
1974年	48,486	232	1,435	8	54	56	99		22	23		16,853	6,167	23,254					41	66				5	162	9
1975年	53,514	349	1,604	11	52	52	179	2	23	10		23,230	7,078	22,943				295	145	249				1	252	39
1976年	61,525	403	1,995	3	107	31	300	148	19	9		26,008	8,331	23,247				331	243	462				3	221	4
1977年	66,201	516	1,515	16	129	33	695	4	26	7		26,593	9,463	23,442				483	915	2,099				28	174	63
1978年	73,545	673	1,649	37	136	44	775	49	29	17		31,416	9,538	24,246				576	2,654	732				257	539	178
1979年	81,723	731	1,835	34	85	45	1,853	187	33	19		34,080	7,113	28,748				545	2,181	1,278				235	1,115	1,606
1980年	87,607	929	1,730	41	85	54	2,273	20	25	22		28,373	2,037	39,034				790	2,545	1,527				198	1,482	6,442
1981年	85,397	914	1,637	37	84	87	2,174	66	21	24		25,378			222	39,793			745	3,223	1,085			233	1,435	8,239
1982年	84,610	1,011	1,606	37	96	107	1,902	28	35	19		24,728			200	43,401			650	2,934	740		105	有機質肥料	6,921	

粒状複合肥料（B・B）プラント製造工程図

- ①原料入荷設備
- ②原料倉庫
- ③シヨベルローダー
- ④投入ホッパー
- ⑤原料投入エレベーター
- ⑥スクリュウコンベア
- ⑦配給機
- ⑧ピンホッパー
- ⑨ホッパースケール
- ⑩スクリュウコンベア
- ⑪バケットエレベーター
- ⑫配分機

- ⑬混合機
- ⑭配分機
- ⑮混合機
- ⑯配分機
- ⑰製品タンク
- ⑱パッカースケール
- ⑲ミシン
- ⑳パレタイザー
- ㉑フオーグリフト
- ㉒コンプレッシャー
- ㉓集塵機



貸借対照表

(1) 資産の部

科目	期別									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	27/319-28/3	28/4-29/3	29/4-30/3	30/4-31/3	31/4-32/3	32/4-33/3	33/4-34/3	34/4-35/3	35/4-36/3	36/4-37/3
流動資産	1,576,324	12,627,991	40,080,803	36,351,350	43,296,163	56,280,847	46,658,154	61,888,645	87,259,649	126,582,299
現金	532,539	1,180,095	15,061,519	1,964,157	4,121,915	6,210,061	7,663,326	10,049,158	16,032,124	16,412,550
受取掛				4,983,935	10,028,316	7,552,045	5,704,584	16,130,678	24,253,344	21,475,518
未払掛			1,333,381							4,951,714
商製材	131,898	6,136,836	2,257,021	1,522,155	2,701,083	2,829,680	739,985	515,764	928,285	672,241
原料	35,724	4,077,458	17,228,884	20,287,910	18,560,906	24,859,263	10,996,583	7,145,967	11,899,455	7,791,832
貯積	193,471	532,943	272,023	391,736	1,086,508	695,322	1,400,484	1,171,505	2,461,204	3,198,505
仕掛										
経費	51,217	33,042			149,094	738,489	1,106,061	731,311	582,889	822,475
前払	631,475	667,617	3,927,975	7,201,457	1,851,255	408,832	4,659,055	7,485,874	5,422,138	11,199,987
その他										
▲貸倒引当										
▲固定資産	29,886,706	32,879,496	33,851,659	32,715,277	32,899,509	52,040,950	▲141,825	▲318,420	▲445,300	▲664,290
建物	9,694,227	10,841,398	13,201,048	12,673,365	12,403,901	13,787,781	56,110,508	60,180,449	54,686,411	46,416,665
構築物	12,719,963	11,859,491	11,765,971	11,125,122	10,120,243	8,595,939	32,443,064	31,695,118	32,736,528	27,010,922
機械器具	116,612	159,249	253,278	212,599	690,166	2,068,023	16,274,330	21,535,577	12,945,725	11,847,566
器具	766,292	1,668,617	1,639,678	1,538,191	1,234,999	757,145	1,558,062	1,299,568	1,413,333	2,074,561
構築物	329,761	390,850	426,609	600,925	549,462		913,670	728,804	545,804	362,804
土地	2,823,550	4,239,894	2,845,078	2,845,078	2,845,078	5,455,294	4,921,382	4,921,382	4,921,382	2,290,757
建設権	3,169,934	3,443,209	3,443,209	3,443,209	5,055,660	21,376,768			2,123,639	2,830,055
特許業										
▲減価償却引当	266,367	276,788	276,788	276,788						
▲投資										
延滞	5,481,858	5,501,162	5,481,859	3,533,336	762,500	889,583	1,652,084	5,032,909	10,980,409	17,056,619
開発	2,420,589	2,420,589	2,420,589	1,836,660						
研究	625,615	644,919	625,616	625,616						
開発	2,435,654	2,435,654	2,435,654	1,071,060						
合計	36,944,888	51,008,649	79,414,321	72,599,963	76,958,172	109,211,380	104,420,746	127,102,003	152,926,469	190,055,583

※ ① 第7期に於いてB円より弗貨となる。(換算レート 1弗→120 B円)…………(作表 B円× $\frac{305}{120}$ )  
 ② 第21期より日円券となる。(換算レート 1弗→305円)  
 ③ 第14期は従来の3月決算が6月に変更されたため3カ月の決算である。

科目	期別									
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
37/4-38/3				40/4-40/6	40/7-41/6	41/7-42/6	42/7-43/6	43/7-44/6	44/7-45/6	45/7-46/6
流動資産	142,894,657	182,857,315	259,598,838	281,104,720	334,996,169	326,667,548	436,683,320	370,297,761	626,697,024	487,702,281
現金及預金	17,425,614	48,343,277	72,507,829	149,005,710	109,594,329	84,411,367	164,818,102	90,465,827	75,894,663	74,110,983
受取手形	13,172,797	30,334,879	66,107,948	14,720,454	89,295,990	35,169,690	12,328,542	31,843,650	30,132,136	36,933,365
売掛金	32,861,594	50,755,768	30,084,633	21,205,908	20,388,267	74,048,839	123,036,158	72,508,635	178,407,673	123,469,240
未収金			290,031			7,712,425	1,785,446	11,765,232	46,580,451	31,681,024
商品	416,880	253,031	157,347	148,141	181,841	369,910	321,565	1,514,325	9,819,384	8,855,413
製品	18,968,798	10,378,708	26,987,394	16,217,633	15,951,429	17,046,169	27,776,414	34,045,369	63,247,774	103,033,837
材料	20,376,574	16,561,872	21,408,116	49,285,688	73,671,442	75,273,180	80,852,450	90,496,315	140,785,752	50,010,829
貯蔵品	3,624,977	1,757,178	5,724,978	4,655,558	5,803,781	5,879,897	11,195,104	9,073,329	24,192,734	11,211,495
送付品			7,525,774	98,646	1,138,992	1,693,204	1,812,496	3,008,734	16,184,615	
仕掛品		135,588	11,282,558	4,760,974	6,336,875	7,121,667	7,203,402	15,075,176	18,152,575	15,723,998
前払費用	1,485,167	1,003,298	800,496	272,633	677,054	432,560	243,790	605,468	3,814,287	4,383,329
仮払金	35,329,867	23,333,716	18,342,956	20,733,375	13,117,782	18,891,402	6,734,061	11,005,132	21,570,375	30,075,794
その他資産										
▲貸倒引当金	▲ 767,611		▲ 1,331,191		▲ 1,451,644	▲ 1,382,262	▲ 1,424,210	▲ 1,109,431	▲ 2,085,395	▲ 1,787,026
固定資産	44,111,424	52,120,043	60,731,399	58,479,346	56,198,493	59,630,150	59,838,990	139,204,050	164,334,881	169,094,281
建物	30,561,836	27,934,998	33,451,030	51,611,072	55,893,541	64,199,651	64,724,251	78,218,989	105,924,158	105,924,158
機械	9,035,933	18,961,130	28,448,945	37,463,132	37,463,132	37,463,132	38,164,632	117,140,569	121,310,438	121,310,438
車両	1,964,916	2,933,158	9,311,155	11,558,197	12,338,998	14,838,741	16,266,142	16,964,389	18,565,335	22,054,534
器具	179,804		356,850	356,850	570,698	582,288	582,288	582,288	1,660,158	2,523,308
構築物						912,798	1,424,905	1,424,905	1,424,905	1,424,905
土地	2,290,757	2,290,757	2,290,757	2,290,758	2,273,982	2,273,982	2,273,982	2,273,982	2,273,982	2,273,982
建設仮勘定	78,178		2,106,351		1,832,586	2,277,145	8,240,569	2,891,843	3,273,799	11,664,514
特許権										
営業権										
▲減価償却引当金	23,395,534	22,517,439	▲ 15,233,689	▲ 44,800,663	▲ 54,174,444	▲ 62,917,587	▲ 71,837,779	▲ 80,292,915	▲ 90,097,894	▲ 98,081,558
投資			22,474,739	13,835,715	13,437,080	21,964,880	22,216,505	22,521,505	24,046,505	24,046,505
繰延資産										
開発費										
営業研究費										
合計	210,401,615	257,494,797	342,804,976	353,419,781	404,631,742	408,262,578	518,738,815	532,023,316	815,078,410	680,843,067



科目	期別											
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
流動資産	46,7-47/6	47,7-48/6	48,7-49/6	49,7-50/6	50,7-51/6	51,7-52/6	52,7-53/6	53,7-54/6	54,7-55/6	55,7-56/6	56,7-57/6	
現金及予金	421,535,014	348,200,394	390,306,238	452,439,177	387,950,201	450,603,753	474,308,404	552,110,438	739,369,698	679,549,190	820,598,585	
受取手形	28,402,837	76,349,358	83,657,877	30,986,897	66,029,069	195,908,031	187,272,264	276,262,959	187,005,486	151,730,845	343,419,694	
未収金	13,057,965	98,515			880,000				103,711,423			
未収金	71,631,166	55,869,578	72,551,178	95,971,840	74,870,478	89,259,897	99,508,228	145,727,606	38,823,948	172,708,629	211,921,373	
商品	25,441,537	31,216,065	7,121,447									
製品	3,762,648	386,472	4,697,284	5,325,085	3,181,693	2,646,649	2,552,899	3,847,476	2,566,508	12,956,067	5,878,835	
原料	89,346,496	36,578,107	36,467,204	223,200,516	98,845,503	47,138,387	56,598,359	22,588,444	117,053,091	131,354,869	133,036,096	
貯蔵品	129,207,051	89,836,857	84,959,803	61,700,866	102,120,284	78,130,928	86,060,672	69,407,861	237,558,733	167,310,658	76,836,196	
積品	22,962,967	28,298,683	81,036,653	15,937,902	30,722,906	17,479,638	21,462,932	13,784,407	27,911,764	21,859,245	22,139,662	
仕掛品	883,648											
前払経費	4,029,746	3,917,492	3,669,690	4,194,848	1,501,368	145,788	3,036,120	1,192,191	1,919,311	582,191	621,369	
仮払金	34,079,289	26,656,692	17,093,783	16,030,477	8,663,568	18,556,435	15,403,077	16,417,848	21,544,934	22,685,554	26,325,096	
その他資産			561,000	1,022,000	2,483,000	2,944,000	4,205,000	3,866,000	3,327,000	3,348,132	3,369,264	
▲貸倒引当金	▲1,270,336	▲1,007,425	▲1,509,631	▲1,931,254	▲1,347,668	▲1,606,000	▲1,791,147	▲984,354	▲2,052,500	▲4,987,000	▲2,949,000	
固定資産	197,432,369	200,905,868	196,732,049	197,476,919	191,635,795	159,591,713	132,567,525	105,868,307	361,792,201	274,440,483	285,560,272	
建物	90,436,613	91,763,613	97,389,217	107,556,766	106,109,087	104,402,508	104,843,601	101,703,272	233,433,272	232,433,356	299,094,449	
機械	187,542,690	198,169,360	204,402,260	203,466,167	214,925,769	211,728,922	191,295,265	194,295,265	352,159,265	164,419,000	161,879,000	
車両	16,350,120	20,718,220	22,001,970	21,800,668	20,829,343	26,392,350	24,166,470	29,382,100	37,241,864	32,391,864	34,090,314	
器具	2,523,308	2,638,308	3,751,808	3,790,951	4,191,501	4,191,501	3,627,540	3,603,850	3,603,850	4,717,656	5,577,656	
構築物	1,686,351	2,283,381	2,802,911	7,680,806	9,680,806	9,680,806	9,045,455	9,045,455	50,711,955	50,399,945	53,829,945	
土地	2,273,982	6,131,625	6,281,625	6,281,625	6,281,625	6,281,625	6,281,625	6,281,625	6,281,625	6,281,625	6,281,625	
建設仮勘定	3,038,242	1,238,850	578,000	7,899,000				18,921,000				
特許権		120,650			59,150							
営業権												
▲減価償却引当金	▲106,418,937	▲122,158,139	▲140,475,742	▲160,999,064	▲170,441,486	▲203,145,149	▲206,692,431	▲257,364,260	▲321,639,630	▲216,202,963	▲275,192,717	
投資	24,396,493	24,396,493	23,597,496	23,672,495	29,205,495	29,205,495	34,085,188	34,199,438	34,738,238	34,738,238	44,738,238	
繰延資産	18,376,372	30,312,899	14,841,699	14,841,699								
開発費	11,711,993	25,314,615	14,841,699	14,841,699								
営業権	6,664,379	4,998,284										
研究費												
合計	661,740,248	603,815,654	625,477,482	688,430,290	608,791,491	639,400,961	640,961,117	692,178,183	1,135,900,137	988,727,911	1,150,897,095	

(2) 負債、資本の部

科目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	27/319~28/3	28/4 ~ 29/3	29/4 ~ 30/3	30/4 ~ 31/3	31/4 ~ 32/3	32/4 ~ 33/3	33/4 ~ 34/3	34/4 ~ 35/3	35/4 ~ 36/3	36/4 ~ 37/3
流動負債	15,291,676	13,750,656	49,419,941	36,886,571	33,951,708	67,864,214	49,457,827	63,680,616	90,000,070	133,807,891
支払手形			30,746,498	4,441,271					12,683,919	28,914,885
買掛金	13,041,292	12,072,916	13,745,333	24,865,125	29,890,000	53,110,667	34,639,814	37,590,990	41,233,203	60,167,350
短期借入金					1,123,137	10,045,118	7,823,509	14,413,456	19,750,223	19,331,482
割引手形			160,105	52,344	268,472	2,153,765	1,534,296	4,632,398	7,279,565	15,757,547
未払費用										
未払費用	114,273	198,535	180,607	203,102	216,968	2,976	69,937	40,489	2,574,490	
預り金										
賞与引当金	3,813	1,397,917	3,211,027	7,324,729	2,453,131	518,302	2,797,771	3,190,783	73,185	236,415
仮受金			1,376,371							
前受金										
法人税等引当金						2,033,386	2,592,500	3,812,500	6,405,485	9,400,212
固定負債										
長期借入金		19,039,625	21,759,208	17,075,095	12,506,015	7,697,563	20,299,626	25,655,069	22,134,448	14,735,054
退職給与引当金		19,039,625	21,759,208	17,075,095	12,506,015	7,697,563	19,192,043	24,381,401	20,614,371	12,538,947
							1,107,583	1,273,668	1,520,077	2,196,107
特定引当金										
価格変動準備金									1,210,850	2,114,565
公害防止準備金									1,210,850	2,114,565
資本	21,653,212	18,218,368	8,235,172	18,638,297	30,500,449	33,649,603	34,663,293	36,555,468	38,677,386	41,512,638
利益準備金	30,500,000	30,500,000	30,500,000	30,500,000	30,500,000	30,500,000	30,500,000	30,500,000	30,500,000	30,500,000
別途積立金							279,584	615,084	1,225,084	2,902,584
役員退給積立金							105,323			
繰越利益金			▲ 15,006,016	▲ 22,264,828	▲ 11,861,703	294	74,185	87,885	102,886	242,301
当期純利益	▲ 8,846,788	▲ 12,281,632	▲ 7,258,812	10,403,125	11,862,152	3,149,309	3,704,201	5,352,499	6,849,416	7,867,753
合計	36,944,888	51,008,649	79,414,321	72,599,963	76,958,172	109,211,380	104,420,746	127,102,003	152,926,469	190,055,583

科目	11		12		13		14		15		16		17		18		19		20	
	37/4	~ 38/3	38/4	~ 39/3	39/4	~ 40/3	40/4	~ 40/6	40/4	~ 41/6	41/4	~ 42/6	42/4	~ 43/6	43/4	~ 44/6	44/4	~ 45/6	45/4	~ 46/6
流動負債	154,223,388		183,138,560		261,189,691		279,329,389		321,930,294		324,431,587		430,804,052		402,179,174		609,986,209		489,693,788	
支払手形			101,033,375		190,050,380		235,353,704		254,333,400		277,138,095		395,994,682		363,340,711		398,214,777		228,499,604	
買掛金	28,608,076		16,777,068		2,414,837		3,509,916		5,194,266		6,549,460		4,217,217		4,317,626		5,495,191		7,862,147	
短期借入金	99,643,500		48,064,950		43,643,975		19,365,975		37,673,600		22,875,000				15,250,000		197,335,000		243,085,000	
割引手形																				
未払金	14,775,329		9,161,044		514,505		8,249,640		895,135		148,279		4,028,803		145,912		191,876		159,577	
未払費用					11,214,229		11,476,858		13,128,820		9,479,775		12,411,115		9,578,708		4,553,687		7,466,168	
預り金	2,223,377		904,123		694,265		702,296		580,192		306,049		533,899		458,742		903,203		2,367,063	
引当金																				
貸倒引当金	128,106								580,348				3,248,336		242,475		242,475		254,229	
受取手形									242,033											
前払金	8,845,000		7,198,000		12,657,500		671,000		9,302,500		7,934,929		10,370,000		8,845,000		3,050,000			
法人税等引当金																				
固定負債	8,779,440		9,466,072		7,828,099		6,583,266		5,996,504		6,494,752		8,089,945		47,703,516		127,025,512		122,046,235	
長期借入金	6,378,679		5,267,350		2,555,900		2,049,600								40,290,500		116,967,500		110,928,500	
退職給付引当金	2,400,761		4,198,722		5,272,199		4,533,666		5,996,504		6,494,752		8,089,945		7,413,016		10,058,012		11,117,735	
特定引当金																				
価格変動準備金																				
公害防止準備金																				
資本	47,398,787		64,890,165		73,787,186		67,507,126		76,704,944		77,336,239		79,844,818		82,140,626		78,066,689		69,103,044	
資本金	30,500,000		45,750,000		45,750,000		45,750,000		45,750,000		45,750,000		45,750,000		45,750,000		45,750,000		61,000,000	
利益準備金	5,647,584		7,625,000		11,437,500		11,437,500		11,437,500		11,437,500		11,437,500		11,437,500		11,437,500		11,437,500	
別添積立金			3,888,750		3,891,800		8,695,550		8,695,550		8,695,550		9,610,550		11,440,550		13,880,550		16,930,550	
役員退給積立金							890,600		687,775		1,705,459		3,645,259		3,645,259		3,645,259		1,279,984	
繰越利益金	332,554		93,287		49,200		50,386		733,476		92,757		6,030		269,809		204,917		303,380	
当期純利益	10,918,649		7,533,128		12,658,686		683,090		9,400,643		9,654,973		9,395,479		9,597,508		3,148,463		21,848,370	
合計	210,401,615		257,494,797		342,804,976		353,419,781		404,631,742		408,262,578		518,738,815		532,023,316		815,078,410		680,843,067	

科目	21 46/1 ~ 47/6	22 47/1 ~ 48/6	23 48/1 ~ 49/6	24 49/1 ~ 50/6	25 50/1 ~ 51/6	26 51/1 ~ 52/6	27 52/1 ~ 53/6	28 53/1 ~ 54/6	29 54/1 ~ 55/6	30 55/1 ~ 56/6	31 56/1 ~ 57/6
流動負債	497,496,591	482,282,052	471,943,899	483,846,360	383,786,485	434,479,096	444,650,113	500,335,946	659,006,410	526,366,868	636,883,106
支払手形	289,537,336	239,831,621	229,037,294	105,927,547	11,170,564	17,043,700	6,321,228	29,569,267	53,211,300	56,520,415	47,653,271
買掛金	132,010	1,667,610	22,632,200	38,286,700	153,825,242	210,075,244	43,357,186	105,197,587	200,204,846	231,375,954	28,110,980
短期借入金	195,736,280	195,200,000	201,590,000	285,000,000	160,000,000	124,400,000	325,000,000	240,000,000	270,000,000	100,000,000	420,000,000
割引手形											
未払金	141,358	2,413,928	4,247,768	5,142,874	139,818	15,101,020	15,163,041	29,375,541	27,012,706	23,370,858	26,788,445
未払費用	9,607,774	6,533,815	12,685,410	17,125,072	37,753,935	41,142,021	26,306,133	59,994,731	63,749,016	43,652,227	44,791,225
預り金	830,375	2,118,943	790,364	250,537	396,926	457,111	592,525	491,550	578,542	462,114	493,375
賞与引当金					9,500,000	10,060,000	8,410,000	9,170,000	14,250,000	21,000,000	11,500,000
販受金	1,511,458	34,516,135	960,863								
前受金				40,213,630							
法人税等引当金				11,900,000	11,000,000	16,200,000	19,500,000	26,537,270	30,000,000	49,985,300	57,539,810
固定負債	142,986,606	83,401,991	75,750,999	114,078,845	116,727,929	87,391,026	65,708,722	50,246,168	313,380,217	268,646,271	300,659,329
長期借入金	134,052,000	76,357,000	68,531,500	102,630,500	102,501,000	69,065,500	44,233,500	23,968,000	289,400,000	244,280,000	247,190,000
退職給与引当金	8,934,606	7,044,991	7,219,499	11,448,345	14,226,929	18,325,526	21,475,222	26,278,168	23,980,217	24,366,271	53,469,329
特定引当金					6,800,000	9,670,000	13,770,000	13,633,000	14,440,000	13,868,000	7,546,000
価格変動準備金					6,800,000	4,170,000	4,270,000	2,363,000	6,540,000	7,168,000	2,616,000
公害防止準備金						5,500,000	9,500,000	11,270,000	7,900,000	6,700,000	4,930,000
資本	21,257,051	38,131,611	77,782,584	90,505,085	101,477,077	107,860,839	116,832,282	127,963,069	149,073,510	179,846,772	205,808,660
資本金	61,000,000	61,000,000	61,000,000	61,000,000	61,000,000	61,000,000	61,000,000	61,000,000	61,000,000	61,000,000	61,000,000
利益準備金	11,437,500	11,437,500	11,437,500	11,437,500	12,437,500	15,250,000	15,250,000	15,250,000	15,250,000	15,250,000	15,250,000
別途積立金	16,930,550	16,930,550	16,930,550	16,930,550	16,930,550	19,000,000	20,000,000	26,000,000	32,000,000	45,000,000	60,000,000
役員退給積立金	1,279,984						4,000,000	8,000,000	13,000,000	20,000,000	32,000,000
繰越利益金	▲ 21,544,990	▲ 69,390,983	▲ 51,236,439	▲ 11,585,466	137,035	227,077	610,839	582,282	613,069	198,510	37,568,660
当期純利益	▲ 47,845,993	18,154,544	39,650,973	12,722,501	10,971,992	12,383,762	15,971,443	17,130,787	27,210,441	38,398,262	(37,286,888)
合計	861,740,248	603,815,654	625,477,482	688,430,290	608,791,491	639,400,961	640,961,117	692,178,183	1,135,900,137	988,727,911	1,150,897,095

製品銘柄一覧表

(1961年)

肥料名	保証成分量(%)		
	N.	P.	K.
くみあい甘蔗配合肥料一号	12	6	3
“ 三号	13.2	5.5	3
“ 四号	12	6.	3
“ 五号	13.2	5.5	3.2
くみあい水稻配合肥料一号	10	7	5
“ 二号	8	8	8
“ 三号	10	7	5
くみあいそ菜配合肥料一号	8.5	7.5	7
“ パイン配合肥料一号	10	6	10
“ “ 特号	13	3	11
“ 甘藷配合肥料	7	7	14
“ 芝草配合肥料	8	8	6
“ 馬鈴薯配合肥料	10	6	10
琉肥・甘蔗配合肥料一号	12.5	6	2.5
琉肥・甘蔗特一号	13.1	6	2.5
琉肥特二号	13.2	4.7	6.3
“ バナナ用配合肥料	9.4	5.4	9.4
“ 蒸製鯨骨分	3	22	-
“ 魚粉末肥料	6	14	-
化成	10	8	5
“ 化成特一号	13	6.5	3
“ 尿素入化成	10	6	9
“ “	14	7	6
“ “	6	12	9
“ 12-3-12 パイン配合肥料	12.7	3.1	12.7
“ ぞ菜配合肥料	10.5	8.1	2.1
“ 水稻配合肥料	10	7.5	5
“ 28.0粒状ハイホスカ	-	18	1.5
“ 琉肥・化成 10.5-9-5.5	10.5	9	5.5
“ 12-10-6.5	12	10	6.5
“ 13-6-4	13	6	4
“ 16-6-6	16	6	6
◇ 甘蔗配合三号	13.1	6	3
◇ 大東四号	12.3	5.5	6
⊙ 甲号甘蔗配合肥料	12.3	6.1	3.5
⊙ 特号 “	13.3	5.5	3.3
◇ 西糖甘蔗特1号	13.1	6	2.5
◇ 完全有機配合肥料	11.5	4.0	4.0

化成肥料(包装30kg)

塩化ビニール詰・ビニロン布袋詰(1963年12月)

名 柄	保証成分量%	適用作物
政府標準甘蔗4号 化成12-6.5-8.5	チツソ 12.0 リンサン 6.5 カリ 8.5	甘 蔗
化成13-6-4	チツソ 13.0 リンサン 6.0 カリ 4.0	甘 蔗
化成14-7-6	チツソ 14.0 リンサン 7.0 カリ 6.0	甘 蔗
化成15-8-8	チツソ 15.0 リンサン 8.0 カリ 8.0	甘 蔗
化成16-6-6	チツソ 16.0 リンサン 6.0 カリ 6.0	甘 蔗 (葉菜、茶)
化成17-7-6	チツソ 17.0 リンサン 7.0 カリ 6.0	甘 蔗
政府標準水稻5号 化成10-10-10	チツソ 10.0 リンサン 10.0 カリ 10.0	水 稻 トマト果菜類等
化成10-12-12	チツソ 10.0 リンサン 12.0 カリ 12.0	水 稻
化成12-10-6.5	チツソ 12.0 リンサン 10.0 カリ 6.5	水 稻 バ ナ ナ
化成12-7-9	チツソ 12.0 リンサン 7.0 カリ 9.0	水 稻
化成11-6-10	チツソ 11.0 リンサン 6.0 カリ 10.0	馬鈴薯玉葱 パ イ ン
化成15-4-14	チツソ 15.0 リンサン 4.0 カリ 14.0	パ イ ン
化成6-12-9	チツソ 6.0 リンサン 12.0 カリ 9.0	葉 煙 草

配合肥料

(1963年12月)

名 柄	保証成分量%	適用作物
政 府 標 準 号 甘 蔗 1	チ ッ ソ 10.0 リ ン サ ン 6.0 カ ー リ 6.0	甘 蔗 ジャ ー ガ ル 用
政 府 標 準 号 甘 蔗 2	チ ッ ソ 12.0 リ ン サ ン 7.5 カ ー リ 7.0	甘 蔗 ジャ ー ガ ル 用
政 府 標 準 号 甘 蔗 3	チ ッ ソ 10.0 リ ン サ ン 5.5 カ ー リ 7.0	甘 蔗 マ ー チ 用
政 府 標 準 号 甘 蔗 4	チ ッ ソ 12.0 リ ン サ ン 6.5 カ ー リ 8.5	甘 蔗 マ ー チ 用
政 府 標 準 号 甘 蔗 5	チ ッ ソ 10.0 リ ン サ ン 13.0 カ ー リ 7.0	甘 蔗 新 開 地 用
甘 蔗 特 号	チ ッ ソ 14.0 リ ン サ ン 6.0 カ ー リ 6.0	甘 蔗 ジャ ー ガ ル 用
14-8-8.甘蔗配合	チ ッ ソ 14.0 リ ン サ ン 8.0 カ ー リ 8.0	甘 蔗 マ ー チ 用
甘 蔗 特 一 号	チ ッ ソ 13.0 リ ン サ ン 5.0 カ ー リ 3.5	甘 蔗 葉 菜
政 府 標 準 号 パ イ ン 一	チ ッ ソ 12.0 リ ン サ ン 3.0 カ ー リ 10.0	パ イ ン 熟 畑 用
政 府 標 準 号 パ イ ン 二	チ ッ ソ 12.0 リ ン サ ン 6.0 カ ー リ 12.0	パ イ ン 新 開 地 用
政府標準パイン三号 (10-5-10パイン配合)	チ ッ ソ 10.0 リ ン サ ン 5.0 カ ー リ 10.0	パ イ ン 新 開 地 用
12-3-12パイン配合	チ ッ ソ 12.5 リ ン サ ン 3.0 カ ー リ 12.0	パ イ ン 熟 畑 用
政 府 標 準 号 水 稻 一	チ ッ ソ 10.0 リ ン サ ン 7.0 カ ー リ 8.0	水 稻
政 府 標 準 号 水 稻 二	チ ッ ソ 10.0 リ ン サ ン 8.0 カ ー リ 9.0	水 稻
政 府 標 準 号 水 稻 四	チ ッ ソ 8.0 リ ン サ ン 16.0 カ ー リ 7.0	水 稻
水 稻 特 号	チ ッ ソ 12.0 リ ン サ ン 6.0 カ ー リ 9.0	水 稻
水 稻 配 合 一 号	チ ッ ソ 10.2 リ ン サ ン 7.5 カ ー リ 5.0	水 稻
水 稻 配 合 二 号	チ ッ ソ 8.0 リ ン サ ン 8.0 カ ー リ 8.0	水 稻
完全有機配合一号	チ ッ ソ 10.0 リ ン サ ン 5.0 カ ー リ 9.0	瓜 類
完全有機配合二号	チ ッ ソ 11.5 リ ン サ ン 4.0 カ ー リ 4.0	葉 菜
甘 藷 配 合	チ ッ ソ 7.0 リ ン サ ン 7.0 カ ー リ 14.0	甘 藷

高度磷安化成肥料 (20 kg 詰)

(1970年3月)

銘 柄	保証成分量(%)	適用作物
みのり甘蔗1号 18-13-13	チ ッ ソ 18.0 リ ン サ ン 13.0 カ ー リ 13.0	甘 蔗
みのり甘蔗2号 14-18-14	チ ッ ソ 14.0 リ ン サ ン 18.0 カ ー リ 14.0	"
みのり甘蔗3号 18-9-18	チ ッ ソ 18.0 リ ン サ ン 9.0 カ ー リ 18.0	"
みのり甘蔗4号 21-8-8	チ ッ ソ 21.0 リ ン サ ン 8.0 カ ー リ 8.0	"
みのり甘蔗5号 17-10-17	チ ッ ソ 17.0 リ ン サ ン 10.0 カ ー リ 17.0	"

普通化成肥料 (30 kg 詰)

(1970年3月)

銘 柄	保証成分量(%)	適用作物
政府標準甘蔗4号 12-6.5-8.5	チ ッ ソ 12.0 リ ン サ ン 6.5 カ ー リ 8.5	甘 蔗
政府標準甘蔗5号 10-13-7	チ ッ ソ 10.0 リ ン サ ン 13.0 カ ー リ 7.0	"
化成 14-7-7	チ ッ ソ 14.0 リ ン サ ン 7.0 カ ー リ 7.0	"
化成 15-8-8	チ ッ ソ 15.0 リ ン サ ン 8.0 カ ー リ 8.0	"
化成 16-6-6	チ ッ ソ 16.0 リ ン サ ン 6.0 カ ー リ 6.0	"
化成 10-10-10	チ ッ ソ 10.0 リ ン サ ン 10.0 カ ー リ 10.0	水 稲 パ イ ン
化成 12-10-6.5	チ ッ ソ 12.0 リ ン サ ン 10.0 カ ー リ 6.5	水 稲
化成 11-6-10	チ ッ ソ 11.0 リ ン サ ン 6.0 カ ー リ 10.0	玉 ね ぎ 馬 鈴 薯
化成 10-6-6	チ ッ ソ 10.0 リ ン サ ン 6.0 カ ー リ 6.0	森 林

配合肥料 (30 kg 詰) ◎は継続使用中

(1970年3月)

銘柄	保証成分量(%)	適用作物	銘柄	保証成分量(%)	適用作物
甘蔗配合 14-6-8	チッソ 14.0 リンサン 6.0 カリ 8.0	甘蔗 蔬菜	◇P 水稻配合1号 10-7-5	チッソ 10.0 リンサン 7.0 カリ 5.0	水稻
◇P 特一号 13-5-3.5	チッソ 13.0 リンサン 5.0 カリ 3.5	甘蔗	◇P 水稻配合2号 8-8-8	チッソ 8.0 リンサン 8.0 カリ 8.0	〃
政府標準バイン1号 12-3-10	チッソ 12.0 リンサン 3.0 カリ 10.0	バイン	◇P 水稻特号 12-6-9	チッソ 12.0 リンサン 6.0 カリ 9.0	〃
◎ 政府標準バイン2号 12-6-12	チッソ 12.0 リンサン 6.0 カリ 12.0	バイン 蔬菜	完全有機配合1号 10-5-9	チッソ 10.0 リンサン 5.0 カリ 9.0	果菜類 一般蔬菜
政府標準バイン3号 10-5-10	チッソ 10.0 リンサン 5.0 カリ 10.0	バイン	いも配合 7-7-14	チッソ 7.0 リンサン 7.0 カリ 14.0	いも
◇P バインA号 14-0-14	チッソ 14.0 リンサン 0 カリ 14.0	バイン	芝配合 10-10-10	チッソ 10.0 リンサン 10.0 カリ 10.0	芝草
◇P バインB号 12-6-12	チッソ 12.0 リンサン 6.0 カリ 12.0	バイン 蔬菜	芝配合 10-6-4	チッソ 10.0 リンサン 6.0 カリ 4.0	〃
◇P バインC号 12-3-10	チッソ 12.0 リンサン 3.0 カリ 10.0	バイン	芝配合 5-10-5	チッソ 5.0 リンサン 10.0 カリ 5.0	〃
政府標準水稻1号 10-7-8	チッソ 10.0 リンサン 7.0 カリ 8.0	水稻	みかん1号 10-5-5	チッソ 10.0 リンサン 5.0 カリ 5.0	みかん 幼木用
◎ 政府標準水稻2号 10-8-9	チッソ 10.0 リンサン 8.0 カリ 9.0	水稻	みかん2号 10-6-8	チッソ 10.0 リンサン 6.0 カリ 8.0	みかん 成木用
政府標準水稻4号 8-16-7	チッソ 8.0 リンサン 16.0 カリ 7.0	水稻	◇P 液肥の素 20-10-20	チッソ 20.0 リンサン 20.0 カリ 20.0	パイン 果樹類 蔬菜用

配合肥料

(1971年度)

銘柄	成分	作物別	土壌別	包装	銘柄	成分	作物別	土壌別	包装
くみあい甘蔗特号	14-6-8	甘蔗	全	一般 30kg	いも配合肥料	7-7-14	いも	全	一般 30kg
〃 甘蔗特一号	13-5-3.5	甘蔗 蔬菜		〃	くみあい配合肥料 園芸一号	7-9-7	そ馬鈴薯 そ菜		〃
〃 水稻一号	10-7-8	水稻	全	一般 〃	〃 園芸二号	15-0-15	(追肥用)		〃
〃 水稻二号	10-8-9	水稻	全	一般 〃	完全有機配合一号	10-5-9	そ菜	(油粕配合)	〃
政府標準バイン一号	12-3-10	バイン	全	一般 〃	有機入り複合 園芸二号	8-12-12	花卉園芸	骨粉油粕 配合	〃
くみあいバイン二号	12-6-12	バイン	全	一般 〃	複合そ菜一号	12-8-11	果馬鈴薯		〃
〃 バイン三号	10-5-10	バイン		〃	くみあい配合 肥料芝一号	10-10-10	芝草	全	一般 〃
〃 バイン四号	14-0-14	バイン	全	一般硫加配合 〃	くみあい尿素入り 複合液肥源	20-12-16	みかん 菜		20
くみあい高度配合 バイン1号	15-5-13	バイン	硫加配合	〃	液肥の素一号	20-10-20	バイン		20
くみあい配合肥料 バインS2号	12-6-12	バイン	硫加配合	〃	くみあい尿素入り 複合液肥バイン一号	9-4-8	バイン		
〃 バインC号	12-3-10	バイン	硫加配合	〃	くみあい尿素入り 複合液肥特号 (プラントフード)	10-5-8	果菜用		
くみあい高度いも 配合肥料	9-9-18	甘藷	全	一般 〃	尿素入り複合液肥一号	8-8-8	花卉		

高度化成

(1971年度)

銘柄	成分	作物別	土壌別	包装	銘柄	成分	作物別	土壌別	包装
くみあい尿素複合 燐加安22号	20-12-12	甘蔗	ジャーガル	20kg	くみあい尿素入硫 加リン安626号	16-12-16	甘蔗	国頭 マーシ	20kg
くみあい尿素入 複合リン加安804号	18-10-14	甘蔗	マーシ	〃	くみあい尿素入り 複合リン加安484号	14-18-14	甘蔗	八重山	〃
くみあい尿素入り 高度化成833号	18-13-13	甘蔗	マーシ	〃	くみあい塩化 燐安一号	14-14-14	水稻	全般	〃
くみあい複合リン 加安44号	14-17-13	甘蔗	新開地 酸性土壌	〃	くみあいCDU 複合リン加安S682	16-8-12	果菜	全般	〃
くみあい尿素複合 燐加安898号	18-9-18	パイン	全般	〃	くみあいCDU 複合リン加安S555	15-15-15	ミカン 果菜	全般	〃

普通化成

(1971年度)

くみあい尿素化成 477号	14-7-7	甘蔗	マーシ	30 kg	化成10-10-10	10-10-10	パイン そ菜	全般	30 kg
化成16-6-6	16-6-6	甘蔗	ジャーガル	〃	たばこ化成	6-12-12	たばこ		〃
政府標準甘蔗5号	10-13-7	甘蔗	酸性土壌 新開地	〃					

単肥

(1971年度)

硫安	N - 21 %	30 kg	菜種油粕		20 kg
尿素	N - 46 %	20	くみあい複合 グリーンアロー2号		1
過石	水溶性リンサン15 % 可溶性 17 %	40	炭カ	アルカリ分53 %	30
重焼燐	P 35 %    P 46 %	30	苦土珪カ	アルカリ分48 % ケイサン40-42 % 苦土20 %	20
燐安	N - 17 P - 45	30	石灰窒素	N - 21 %	25
塩化加里	K - 60 %	30	蒸製骨粉	N 3.5    P 22	30
硫酸加里	水溶性カリ50 %	30	硫酸鉄		25



## 有機化成

(昭和51年4月)

銘柄	成分	作物別	土壌別	単位
くみあい有機入り尿素化成 267号	12 - 6 - 7	甘蔗	全般	30 kg
” 5号	10 - 13 - 7	”	酸性土壌	20 kg
” みかん1号	11 - 7 - 7	みかん	全般	30 kg
” みかん2号	10 - 8 - 8	みかん	全般	”

## 普通化成

(昭和51年4月)

銘柄	成分	作物別	土壌別	単位
くみあい粒状尿素複合肥料 14-7-7	14 - 7 - 7	甘蔗	マージ	30 kg
” 16-6-6	16 - 6 - 6	”	ジャガール	”
” 10-10-10	10 - 10 - 10	芝そ菜	全般	”

## 配合肥料

(昭和51年4月)

銘柄	成分	作物別	土壌別	単位	銘柄	成分	作物別	土壌別	単位
くみあい配合肥料 甘蔗特号	14-5-8	甘蔗	全般	30kg	くみあい高度いも 配合肥料	9-9-18	いも	全般	30kg
” バイン2号	12-6-12	バイン	全般	”	くみあい有機入り 配合肥料1号	10-5-9	そ菜	全般(油粕 骨粉配合)	”
” 水稲1号	10-7-8	水稲	全般	”	” 銘茶2号	10-8-8	茶	全般(KH 有機配合)	”
” 水稲2号	10-8-9	水稲	全般	”	” 特1号	12-6-7	甘蔗	全般	”
” 園芸1号	7-9-7	そ菜	全般	”	くみあい尿素入り 複合液肥の素1号	20-10-20	バイン	”	20kg
” 園芸2号	15-0-15	そ菜 (自肥用)	全般	”	くみあい高度配合 肥料芝1号	10-10-10	芝草	”	30kg

## 液肥

(昭和51年4月)

銘柄	成分	作物別	土壌別	単位	銘柄	成分	作物別	土壌別	単位
くみあい尿素入り 複合液肥特号	10-5-8	果菜用	全般	24kg	くみあい尿素入り 複合液肥バイン1号	9-4-8	バイン	全般	24kg

## 移入高度化成

(昭和51年4月)

銘柄	成分	作物別	土壌別	単位	銘柄	成分	作物別	土壌別	単位
くみあい尿素入り 複合リン加安804号	18-10-14	甘蔗	マージ	20kg	くみあいCDU 複合リン加安S682	16-8-12	果菜	全般	20kg
くみあい塩化 磷安1号	14-14-14	水稲	全般	”	くみあいCDU 複合リン加安S555	15-15-15	果菜	全般	”

## 単肥

(昭和51年4月)

銘柄	成分	単位	銘柄	成分	作物別	土壌別	単位
硫安	N - 21 %	30kg	石灰窒素	N - 21 %			20 kg
尿素	N - 46 %	20 ”	硫酸鉄				25 ”
過石	P - 17 %	20 ”	B M ヨーリン		茶果菜	全般	20 ”
重焼磷	P - 35 %	30 ”	K H ユーキ	11 - 3 - 3	果菜	”	20 ”
塩化加里	K - 60 %	30 ”	硫酸亜鉛				30 ”
硫酸加里	K - 50 %	30 ”	硝安	N 34.4	果菜	全般	30 ”
菜種油粕	N5.3-P2-K1	40 ”	蒸製骨粉	N 3.5 P 2.2			50 ”
炭カル	アルカリ 53%	30 ”	鶏糞		果菜	全般	20 ”
苦土珪カル	アルカリ分48% ケイサン42% 苦土20%	20 ”	ソイルベツト	N - 0.80 % P - 0.95 % K - 0.32 %	果菜 (特殊肥料)	全般	20 kg

## B・B肥料

(昭和56年7月)

銘柄	柄	成分	単位	作物別	土じょう別
くみあい有機入り粒状複合肥料	370号	13 - 17 - 10	20 kg	キ ビ	国頭マーチ
"	177号	11 - 7 - 7	"	み かん	全 般
"	088号	10 - 8 - 8	"	"	"
くみあい粒状複合肥料	500号	15 - 20 - 10	"	キ ビ	国頭マーチ
"	699号	16 - 9 - 9	"	"	ジャーガル
"	474号	14 - 7 - 14	"	パ イン	全 般

## 配合肥料

(昭和56年7月)

くみあい配合肥料	甘蔗特号	14 - 5 - 8	30kg	キ ビ	ジャーガル
"	パイン2号	12 - 6 - 12	"	パ イン	全 般
"	水稲2号	10 - 8 - 9	"	水 稲	"
くみあい高度いも配合肥料		9 - 9 - 18	"	い も	"
くみあい有機入りIB配合肥料	銘茶2号	10 - 8 - 8	20kg	茶	"
くみあい高度配合肥料	甘藷1号	8 - 16 - 32	"	い も	"
くみあい有機入り配合肥料	706号	7 - 10 - 6	"	果 菜	"

## 液 肥

(昭和56年7月)

くみあい尿素入り複合液肥	1号	15 - 6 - 6	24 kg	そ 菜	全 般
"	2号	10 - 5 - 8	"	果 菜	"
"	パイン1号	9 - 4 - 8	"	パ イン	"

## 移入高度化成

(昭和56年7月)

くみあい尿素入り 複合リン加安804号	18-10-14	20kg	キ ビ	マーチ	くみあいC D U複合 リン加安S 682	16-8-12	20 kg	果 菜	全 般
くみあい塩化磷安1号	14-14-14	"	水 稲	全 般	くみあいC D U複合 リン加安S 555	15-15-15	"	"	"
くみあいIB化成S1号	10-10-10-1	"	園 芸	"					

## 単 肥

(昭和56年7月)

尿 素	N - 46 %	20 kg	炭 カ ル	アルカリ53%	20 kg
硫 安	N - 21 %	30 kg	ケ イ カ ル	ケイ酸35%	"
硝 安	N - 34.4 %	20 kg	石 灰 窒 素	N - 21	"
重 焼 磷	P - 35 %	20 kg	苦 土 石 灰	Mg - 10	"
過 石	P - 17 %	20 kg	B. M ヨ ー リ ン	P 20	"
塩 化 加 里	K - 60 %	30 kg	硫 酸 マ グ ネ シ ウ ム	Mg - 20	"
硫 酸 加 里	K - 50 %	20 kg	水 酸 化 マ グ ネ シ ウ ム	Mg - 57	"
菜 種 油 粕	5.3 - 2 - 1	20 kg	ケ イ 鉄	ケイ酸16~18	"
ひ ま し 粕	5.3 - 1.8 - 1	20 kg	硫 酸 鉄	鉄 21	25 kg
蒸 製 骨 粉	N3.5・P 20	20 kg	K H ユ ー キ	11 - 3 - 3	20 kg
磷 安	N18・P 46	20 kg	鶏 ふ ん (みどり有機)	N 3~3.5 P 4~5 K 2.5	15 kg
堆 肥 (ソイルベット)	0.8-0.95-0.32	20 kg			

B・B肥料

(昭和59年7月)

銘 柄	保証成分(%)				ペットネーム
	チッソ	リンサン	カリ	クド	
くみあい有機入り粒状複合肥料370号	13	17	10		BB 370号
” 177号	11	7	7		BB 177号
” 088号	10	8	8		BB 088号
くみあい粒状複合肥料500号	15	20	10		BB 500号
” 699号	16	9	9		BB 699号
” 474号	14	7	14		BB 474号
くみあい尿素入り粒状複合肥料804号	18	10	14		BB 804号
くみあい被覆尿素入り粒状複合肥料555号	15	15	15		LP 555号
くみあい苦土有機入り粒状複合肥料888号	8	8	8	2	苦土入888号

配合肥料

(昭和59年7月)

くみあい配合肥料甘蔗特号	14 - 5 - 8	30 kg	キビ	ジャーガル
” バイン2号	12 - 6 - 12	”	バイン	全般
” 水稲2号	10 - 8 - 9	”	水稲	”
くみあい高度いも配合肥料	9 - 9 - 18	”	いも	”
くみあい有機入りIB配合肥料銘茶2号	10 - 8 - 8	20 kg	茶	”
くみあい配合肥料園芸2号	15 - 0 - 15	30 kg	果菜	”
くみあい有機入り配合肥料706号	7 - 10 - 6	”	果菜	”

液 肥

(昭和59年7月)

くみあい尿素入り複合液肥1号	15 - 6 - 6	24 kg	そ菜	全般
” 2号	10 - 5 - 8	”	果菜	”
” バイン1号	9 - 4 - 8	”	バイン	”

単 肥

(昭和59年7月)

硫 安	N - 21 %	20 kg	蒸製骨粉	N 3.5・P 20	20 kg
硝 安	N - 34.4 %	20 kg	磷 安	N 18・P 46	20 kg
重 焼 磷	P - 35 %	20 kg	炭 カ ル	アルカリ53%	20 kg
過 石	P - 17 %	20 kg	K H ュ - キ	11 - 3 - 3	20 kg
塩 化 加 里	K - 60 %	20 kg	鶏ふん(みどり有機)	N <sup>3</sup> ~3.5 P <sup>4</sup> ~5 K <sup>2.5</sup>	15 kg
硫 酸 加 里	K - 50 %	20 kg	鶏ふん(黒潮有機)	N <sup>4.4</sup> P <sup>4.7</sup> K <sup>2.3</sup> M <sup>g</sup> 1.0	15 kg

## 特約店名簿

以下は1953(昭和28)年ごろから1971(昭和46)年の“琉球農連と当社の業務提携”によって、つまり、当社が特約店制度を解消せざるをえなくなったときまで、当社の全島の販売流通の要として、営業を支えてもらった店舗、会社である。

- 国頭村——奥共同店 奥間共同店 宜名真共同店 安田共同店 浜共同店 安波共同店 宇嘉共同店 山城得助
- 東村——川田共同店
- 屋我地——運天原売店
- 今帰仁村——古堅商店 座間味商店
- 本部町——崎浜商店 丸八産興商会 沖縄砂糖産業
- 久志村——三原売店 久志売店
- 名護町——渡久地商店
- 恩納村——南恩納売店
- 伊江村——伊江売店
- 伊平屋村——屋宜商店
- 与那城村——前田商店 海勢頭寛 丸八産興商店
- 具志川村——富山安彦 高江洲園芸組合
- 美里村——横田商店 仲宗根商店 美里園芸組合
- コザ市——島袋売店 桃原売店
- 読谷村——松田商店 平良和二郎
- 嘉手納村——山口栄樽
- 北谷村——仲村新徳
- 北中城村——安里永吉 北中城園芸組合
- 中城村——内間由診 比嘉定加
- 宜野湾市——奥里商店 我如古園芸
- 西原村——屋宜商店 新垣良政
- 浦添村——大城商店 又吉商店 伊祖売店 内間園芸組合
- 那覇市——鉢峯種苗店 新里種苗店 屋嘉比商店 上原清吉 上原祐源
- 兼城——丸八産興商店
- 三和——金城商店 名城農研 丸八産興商

会

- 東風平村——高良売店 丸八産興商会
- 高嶺——伊波シゲ 嘉数清昌
- 糸満——丸八産興商会
- 玉城村——森山商店 新垣松七
- 知念村——宮城産市
- 具志頭村——具志頭売店 沖縄砂糖産業
- 大里村——沖縄砂糖産業
- 佐敷村——馬天売店 仲里売店 新里売店 手登根売店 馬天園芸組合 屋比久商店 屋宜商会
- 与那原——山川売店 桑江朝永
- 南風原村——新垣福太郎 山川農研クラブ
- 渡名喜村——桃原信幸
- 粟国村——沖縄砂糖産業 丸八産興商会 浜製糖
- 座間味——中村三郎 沖縄砂糖産業
- 具志川村——内間仁広 本永朝輔 沖縄砂糖産業 屋宜商会
- 平良市——下地玄令 平良恒四郎 松原隆尉 久貝商店 砂川恵重 来間製糖
- 多良間——下地昌一
- 石垣市——玉城栄一 石川逢仁 南海商会
- 会社関係——北部製糖 伊良部製糖 沖縄缶詰工業 沖縄農産工業 今帰仁農産工業 琉球果樹園 宮里パイン 名護缶詰工業 北部農産工業 中部食品 琉球水産 沖縄パイン 大豊不動産 琉石産研 久米島総合パイン 沖縄缶詰 南琉産業 八重山食品 山見産業 宮原食品 琉球農産 西表物産 西原製糖 第一製糖 沖縄製糖 八重山製糖 石垣島製糖 久米島製糖 琉球製糖 西表製糖 与那国製糖 沖縄煙草 オリエンタル煙草 琉球煙草 大東糖業 宮古製糖

年 表

年	月日	琉球肥料関連史	関連事項・社会情勢
1952年 (昭和27)	3・	琉球肥料株式会社、資本金 1,200 万円 (B円) で創立。本社を那覇市久米町商工会館 (現・那覇市商工会議所の前身) 内に置く	3・25. 肥料代の換算率 1 ドル対60円を120円に改正したが、在庫分は 90 円と民政府が発表 4・ 1. 琉球政府発足
	3・ 9	初代社長に常田健次郎就任	5・ 6. 立法院肥料価格引下げの請願について決議
	3・19	設立株主総会 於大宝館 (現・東宝劇場)	9・12. 沖縄製糖 (株) 創立
	5・	豊見城村字根差部に 3 万 3,000 m <sup>2</sup> (約 1 万坪) の工場敷地を確保	11・ 3. 肥料取締法第48号
	6・20	外資導入免許証取得 (指令第87号)	12・22. 琉球肥料検査所組織規則 (規則第54号)
	6・	南禮藏東京農大教授技術指導のため来島	29. 肥料取締法施行規則 (規則第57号) " 特殊肥料等の指定 (告示第76号)
	9・	第 2 代社長に護得久朝章就任	" 普通肥料の公定規則指定 (告示第77号)
	1953年 (昭和28)	5・25	第 1 期株主総会 (於豊見城工場)
5・		りん酸肥料ハイホスカ工場完成、りん鉱石 (アフリカ産ガフサ鉱) を輸入し、りん酸肥料ハイホスカを製造開始	4・ 資源局肥料検査所設置 3・ 6. 琉球農連肥料配合所竣工
5・		琉球政府、ハイホスカの販売を許可	5・22. 立法院で肥料値下げ請願 (従来どおり 1 ドル対90円の換算率で) 可決
9・		本社を那覇市久米の商工会館内から同市 3 区 5 組 (日野通り、現・上与那原医院の敷地) へ移転	6・ 8. 農村経済窮迫に鑑み、農業関係ガリオア物資代金 1,900 万円の支払い免除 7・ 1. 夏植甘蔗増産運動実施 (20日まで) 8. 糖業振興協議会開催 22. 肥料補助金、政府負担行為を民政府承認 27. 琉球黒糖特惠措置に関する砂糖消費税法一部改正案衆議院を通過 27. 肥料取締法施行の一部を改正する規則 (規則第63号)
			8・ 6. 軍民合同肥料委員会開催 (各群島別肥料割当、価格決定) 10・31. 肥料対策補助金交付規程決まる 12・25. 奄美大島日本に復帰
1954年 (昭和29)	6・	硫安、塩化加里を輸入し、各種配	2・ 5. 日航機、日琉間初就航

年	月日	琉球肥料関連史	関連事項・社会情勢
1954年 (昭和29)	9・ 11・ 12・23	<p>合肥料製造開始</p> <p>本社を那覇市美栄橋町Cr65に移転</p> <p>琉球政府行政府行政主席より、島産品愛用週間で優良賞受賞</p> <p>第2期株主総会（於豊見城工場）</p>	<p>航路運賃交渉に神村工交局長渡日</p> <p>3・19. 中央農業研究指導所で農業展示会開催</p> <p>29. 肥料審議会、肥料の多元扱いについて審議</p> <p>30. 国会で砂糖消費税法改正案可決（外糖の20～30%の税率引上決定、黒糖は据置）</p> <p>4・20. 黒糖、肥料、貝殻の日琉間運賃値下げ決定</p> <p>肥料＝（トン当たり）1,000トン以下 3ドル60セント、1,000トン以上 3ドル50セント</p> <p>5・3. 輸入肥料取り扱いは農連、琉球製糖大東製糖、沖縄製糖、琉球肥料の5者指定に答申案決定（現在まで農連一手扱い）</p> <p>7・1. 購入肥料補助金交付規程（琉球政府告示第165号）施行</p> <p>17. 村興し運動促進協議会（会長富名腰経済局長）による「村興し運動推進大会」開催</p> <p>28. 中城ダム竣工式（開田面積30町歩）</p> <p>8・24. 富名腰経済局長、分蜜糖の本土出荷及び肥料輸入問題などの折衝のため渡日</p> <p>10・7. 日琉航路運賃値下げ問題、数品目を残して円満に妥結。輸入品平均8ドル50セントが6ドル54セント、輸出品は平均22%の値下げ</p> <p>17. 大東糖業分蜜糖を東京へ輸出</p> <p>23. 琉球製糖分蜜糖を東京へ輸出</p>
1955年 (昭和30)			<p>1・9. 民政府指令第11号「琉球列島における外国貿易と外国為替」改正7号公布される（これにより第6条B5項が削除され、日本からの輸入にも原</p>

年	月日	琉球肥料関連史	関連事項・社会情勢
	4・	琉球肥料協会発足「肥料原料（硫酸アンモニア、硫酸）の共同購入する協定」を締結。肥料の需給安定と流通の円滑化を図る （会長・山城栄徳、副会長・森根武信）	産地証明添付が必要となった） 3・26. 富名腰経済局長、分蜜糖の自動承認制輸入扱い、肥料の国内扱い、及びトマトの輸出解禁等について日本政府と折衝のため空路上京 4・ 5. 日本政府が沖縄原産分蜜糖を南西諸島物資に追加し、昭和30年度は8,000トン自動承認制で輸入することを正式に決定 16. 分蜜糖、ドロップ、トマトの輸出、肥料の輸入などについて日本政府と折衝を終え、経済局長帰任 22. 肥料協議会で輸入商社の代行として、琉農連が一括買い付けを行うことを決定 8・30. 肥料取締法の一部を改正する立法（立法40号） 12・ 5. R K Kが那覇－宮古間の貨物運賃を改正（雑貨類約3割、黒糖6割値上げ）
1956年 (昭和31)	10・ 11・ 11・28 12・	魚類の廃棄物を活用して、魚粉肥料を製造 琉球政府行政主席代理より、島産品愛用週間において優良賞受賞 第3、4期株主総会（於商工会議所会議室） 鹿児島化学工業及び、富士化学工業の沖縄代理店として農薬を取り扱う	9・ 8. 台風エマ襲来最大風速 73.6m戦後最大 10・ 1. 沖縄航路貨物運賃値上げ実施（10%） 11・ 2. 自給肥料増産奨励補助金交付規程（告示第224号）
1957年 (昭和32)	1・24 3・ 5 3・28 4・ 6 5・29	沖縄飼料（株）へ300株30万B円出資 代表取締役社長護得久朝章死去 第3代社長に仲田睦男就任 オリオンビール（株）へ100株5万B円出資 第5期株主総会（於岸本ビル3階ホール）	4・24. 甘蔗の新品種苗を中央農研所より受け、各市町村へ配布（八重山） 7・30. 琉球砂糖販売協会（会長山城栄徳氏）糖業研究会（会長宮城雍典氏）の両会解散、全琉的な「琉球糖業振興会」結成される 会長 琉球製糖社長宮城雍典氏、顧問 経済局長 瀬長浩氏

年	月日	琉球肥料関連史	関連事項・社会情勢
			<p>7・31. 民政府管理の八重山石垣島の日糖社          有地約800町歩（約793万平方メー          トル）解除式（於民政官室）          なお、平沢日糖社代表から当間主席          に対し、現在政府使用の八重山農研          指導所用地1万8,000余坪（約6          万平方メートル）の贈呈証書手交さ          れる</p> <p>11・19. 経済局の招きでパイン栽培加工改善          のため、香川大学教授渡辺正一博士          来島</p>
1958年 (昭和33)	<p>2・15</p> <p>3・</p> <p>5・17</p> <p>6・</p> <p>6・</p> <p>9・</p> <p>11・</p> <p>11・</p>	<p>琉球農連と「肥料の製造販売に関          する協定」締結</p> <p>オリオンビール(株)へ5万B円出資</p> <p>第6期株主総会（於岸本ビル3階          ホール）</p> <p>本社事務所を豊見城村字根差部          710番地に新築移転</p> <p>片倉チッカリン株式会社と技術提          携、化成プラントを建設、化成肥          料製造開始</p> <p>通貨切替えにより、資本金10万ド          ル（1株1ドルの10万株）に改める。</p> <p>琉球政府行政主席より、島産愛用          運動週間において、優良賞受賞</p> <p>農薬取り扱い廃止</p>	<p>2・5. パイン産業振興協議会発足（構成、          栽培者5、加工業者5、産業団体4、          金融関係2、政府関係9、計25）</p> <p>4・26. 琉球農連肥料農薬分析室竣工</p> <p>8・13. 経済局、来島中のパインの権威者渡          辺農学博士（香川大学教授）を囲み、          パイン産業についての懇談会開く          （於中央農研所）</p> <p>9・8. 西銘経済局長、パイン分蜜糖の特恵          措置継続を日本政府に折衝のため上          京</p> <p>9・16. 第3次通貨切替、1ドル対120B円</p> <p>10・23. 肥料需給安定法公布（立法第90号）</p> <p>11・26. パイン缶詰の共同販売組織確立など          で上京中の当銘経済局次長帰任</p>
1959年 (昭和34)	<p>3・5</p> <p>4・</p> <p>5・22</p> <p>5・30</p> <p>6・</p>	<p>沖縄缶詰工業(株)へ3,000株2,500          ドル出資</p> <p>ブース高等弁務官一行、当社工場          を視察</p> <p>第7期株主総会（於岸本ビル3階          ホール）</p> <p>琉球製糖(株)へ2,000株1,666ドル          出資</p> <p>化成プラントの増設改造を行い、          本格的に化成肥料の量産に乗り出す。</p>	<p>2・6. 肥料需給安定法施行規則（規則第15          号）</p> <p>3・3. 全琉緑化推進運動本部（本部長大田          副主席）本格的植樹開始</p> <p>4・9. 琉球肥料協会会長、肥料の大幅値下          げ折衝のため上京</p> <p>7・28. 肥料取締法の一部を改正する          立法公布（立法第136号）</p> <p>“ 肥料需給安定法の一部を改正する          立法公布（立法第137号）</p>



年	月日	琉球肥料関連史	関連事項・社会情勢
1959年 (昭和34)	8・ 8・10 9・26	行政主席当間重剛氏一行、当社工場を視察 北部製糖(株)へ1万株7,500ドル出資 琉球セメント(株)へ200株418ドル出資	12・28. 西原製糖工場は糖業審議会案通り政府は400トン2本立てに決定、農連及び西原製糖KKに対し、28日付で許可指令を交付、宮古製糖の新設も同日付で許可
1960年 (昭和35)	5・18 9・15	第8期株主総会(於岸本ビル3階ホール) 与那国製糖株を設立、2万株1万5,000ドル出資	3・4. 肥料取締法施行規則の一部を改定する告示(告示第46号) 4・16. ハワイ産パイナップル種苗輸入2万3,000本 5・4. パイナップル生果日本向大量出荷 5・20. 自給肥料増産奨励補助金交付委綱による申請書の提出時期の変更について(経済局告示第9号) 8・1. 琉球分蜜糖工業会発足 ・27. 久米島製糖など3製糖の新設を許可 10・22. 新城経済局次長、中華民国とICA(国際協力機構)主催の東南アジア肥料会議にオブザーバーとして、出席のため出発。11月12日帰任。 26. ハワイ産パイナップル種苗輸入4万2,000本—八重山
1961年 (昭和36)	2・ 5・10 5・12 9・12 9・28	製品倉庫100坪(約330平方メートル)増築 久米島製糖株へ2,500株5,000ドル投資 第9期株主総会(於岸本ビル3階ホール) 第一製糖株へ3,000ドル投資 株沖繩銀行へ200株2,000ドル投資	5・8. 沖縄向け肥料運賃を大幅値上げ(カマス入は3割高) 11. 第一農業創立総会 6・15. 西銘経済局長、肥料運賃の値上げ問題折衝のため上京 11・1. 米国政府派遣の沖縄農業調査団来島 11・4. 政府は宮古製糖KKの500トン工場を1,000トンに増設を許可 12・5. 農林省農林経済局肥料課農林技官の遠藤正夫氏視察指導のため来島(八重山) 12・26. 沖縄向け貨物運賃引き上げは、建築資材を据置き、その他は4%引き上げに決定
1962年 (昭和37)	2・9	琉球化学工業株へ200株500ドル	2・26. 模範農場のクワ入れ式(於首里崎山)

年	月日	琉球肥料関連史	関連事項・社会情勢
		投資 5・31 第10期株主総会（於琉映本館） 7・ 製品倉庫 150坪（約 495 平方メートル）、浴場（厚生館）落成 9・11 琉球海運株へ 1,000 株 1,000 ドル投資	町の琉球試験場） 2・28. 琉球協同飼料（株）設立 5・ 7. 肥料取締法の一部を改正する立法（立法第16号） 12・12. 来年 2 月の植樹運動（月間）にさきがけ、大里城跡で植樹はじめ、大田主席、マキューン民政官が植樹 17. 砂糖自由化阻止陳情団立法院代表15人上京
1963年 (昭和38)	3・29 5・24 7・ 12・ " " 12・11	西表製糖株へ 1,250 株 1,250ドル投資 第11期株主総会（岸本ビル 3 階ホール） ハイホスカの増産と品質改善を計るため、りん酸肥料工場にボールミルを導入 5 万ドル増資し、資本金15万ドル（1 株 1 ドルの15万株）となる " 土壌改良材として、炭カル製造開始 " 農薬入り化成肥料製造開始 臨時株主総会（於琉球生命安里別館）	4・26. 肥料取締法施行規則の一部を改正する規則（規則第47号） 10・ 2. 立法院議員砂糖自由化阻止折衝団上京
1964年 (昭和39)	5・26 10・ 10・29 12・	第12期株主総会（於岸本ビル 3 階ホール） 液体肥料製造開始 元副社長真栄城喜福死去 化成肥料の品質改善並びに生産合理化のため、化成プラントの改造工事完了	5・22. 肥料審議会、65年度肥料需給 8,600 トンに決定 7・ 8. 政府、購入肥料補助金交付要綱を一部改正即日施行 9・ 3. 硫安肥料値下げ（トン当たり51ドル30セントから50ドル74セントに、56セント値下げ） 10・ 2. 沖縄産糖買い上げ陳情団（船越尚友団長）一行11人上京 11・ 9. 沖縄産糖全量買い上げ要請県民大会（立法院横広場）
1965年 (昭和40)	5・29 6・	第13期株主総会（於寿屋ホール） 決算期を 3 月31日から 6 月30日へ変更	1・14. 琉球農連、肥料倉庫増設落成 2・26. 農協長会臨時総会、産糖買い上げ、製糖操業延長の損失補償、肥料取扱

年	月日	琉球肥料関連史	関連事項・社会情勢
	6・	行政主席、松岡政保氏一行当社工場を視察	一本化等について要請決議
	8・	石垣市に八重山営業所設置	5・19. 肥料審議会、66年度輸入を11万 200 トンと答申決定
	8・28	第14期株主総会（於沖賀ホール）	9・28. 食糧庁の日原利夫砂糖価格班長を団長とする沖縄産糖コスト調査団一行4人来沖
	11・29	久米島総合パイン㈱へ 3,000 株 300ドル投資	29. 坂田農林大臣、金丸自治省事務次官、檜坂通産局長ら、農林水産業視察のため来沖（10月2日帰京）
	12・	新会社沖縄肥料（株）設立について構想（発起人会開催）	30. 農林、漁業関係の9団体、琉球東急ホテルに坂田農相を訪問、陳情
	12・21	臨時株主総会（於沖賀ホール）	10・25. 岡山県酪農農業協同組合連合会の沖縄酪農視察団一行6人来沖
	12・23	沖縄肥料（株）設立総会	11・18. 琉球農連総会、肥料会社設立を決定 11・20. 甘藷テングス病防除実施運動月間始まる
1966年 (昭和41)	1・27	臨時株主総会（於沖賀ホール）	1・18. 農林省農林技術研究所農林技官松坂泰明、九州農業試験場畑土壌研究室長木下彰氏他2人、土壌調査及び指導のため来沖（宮古）——日本政府援助で第4次まで続いた
	2・	新会社沖縄肥料株設立の構想不成立	4・5. 嘉陽農林局長、東京で開かれる「パイナップル問題関係省庁懇談会」出席のため上京
	5・	名護町に北部営業所設置	5・23. 食糧庁、沖縄産糖買い入れを発表（5月下旬）
	8・23	第15期株主総会（於沖賀ホール）	23. 農林局、化成肥料の輸入を制限
	9・	農連との化成肥料についての業務提携契約（66・10・1、スタート発足）	6・29. 琉球農連臨時総会、製糖工場の施設整備、宮古、八重山に肥料配合所設置について決議
			7・16. 沖縄肥料協会、肥料価格を発表
			9・ 肥料会社先島で販売合戦（シェアー競い激化）
			10・18. 琉球農連と琉球肥料が売買契約を結び化成肥料輸入を再開
1967年 (昭和42)	7・	宮古製糖と肥料業務提携会社の正門改装及び守衛室新築工	5・17. 肥料審議会、68年度肥料需給計画を政府案通り承認

年	月日	琉球肥料関連史	関連事項・社会情勢
	8・26	事を行う 第16期株主総会（於沖貿ホール）	6・3. 農業基本問題調査会（船越尚友会長） 松岡主席に対し沖縄の農業の将来を 方向づける「沖縄農業の基本問題と 基本対策」を答申
1968年 (昭和43)	5・ 8・17 10・ 11・3 12・	台湾より季節労務導入 第17期株主総会（於沖貿ホール） 研究室、増改築 取締役大城鎌吉勲三等瑞宝章受章 高度化成製造プラント完成、原料 の輸送合理化のため撤物（ばらも の）原料倉庫 495 m <sup>2</sup> （150坪）も 共に完成	2・21. 農林漁業金融審議会（山里将晃会長） 主席に「農林漁業金融の今後の方向」 について答申 10・16. 西村直巳農林大臣一行、沖縄の農業 事情視察のため来沖 11・3. 琉球農連、肥料の自由輸入制を農林 局に要請
1969年 (昭和44)	2・6 7・ 8・15 8・18 9・ 9・24 10・24	沖縄時報(株)へ10株 1,000 ドル投資 宮古営業所設置 (株)沖縄三越へ500株 5,000 ドル投 資 第18期株主総会（於沖貿ホール） 有限会社琉肥共栄事業所設立（請 負制実施） 電話交換台を廃止し、ビジネスボ タン式電話を導入 硫安倉庫及び硫安入荷設備新設	5・29. 肥料審議会、70年度肥料需給計画行 政府案承認 8・12. 総理府、沖縄の農業開発計画を発表 9・10. 行政府臨時局長会議で自民党が多数 決で立法した農業基本法に主席が署 名しないことを決め、代りに行政措 置で農業大綱を決めることにする 10・23. チクロ使用中止で砂糖相場の高騰予 想経済開発審議会発足、10カ年計画 の策定に着手 10・31. 琉球糖業振興会解散宣言 11・21. 72年沖縄返還決定
1970年 (昭和45)	1・ 6・ 8・25	八重山営業所新築落成 飼料部開設、飼料の輸入販売を行 う 第19期株主総会（於沖貿ホール）	1・20. 沖縄園芸農業協同組合（比嘉伸光会 長）は、レタス 800 ケース（8,000 キロ）を鹿児島向け出荷 2・28. 69年度農産物輸出 6,280 万ドル、全 輸出額の72%を占める。 3・5. 科学技術庁資源調査所（酒井忠二三 所長）は「基地経済、に代わる沖縄 の新産業の可能性を探る現地調査を した結果「サトウキビ資源を軸とす る農工業コンビナートが有望」との 第1次報告書をまとめる。 3・26. 本土政府、沖縄復帰対策大綱の原案

年	月日	琉球肥料関連史	関連事項・社会事勢
1970年 (昭和45)			<p>を作成</p> <p>6・18. 沖縄園芸農業協同組合連合会の琉球農連への吸収合併調印式行われる</p> <p>6・30. 沖縄の農地調査を行うため、農林省から派遣された中江淳一農林省農地局調査官が来沖</p> <p>8・6. 農林局、製糖業の外資導入を認めない方針を発表</p> <p>8・7. 久米島にウリミバエ確認、農林局ウリ類の移動を禁止</p> <p>10・27. 翁長農林局長は「葉たばこは今年度から日本専売公社が全量買い上げることになっており、葉たばこの生産面積は復帰後も現状維持となろう」と折衝経過を述べる</p> <p>12・10. 沖縄産糖買い上げ価格トン当たり86,400円と決定</p>
1971年 (昭和46)	<p>1・14</p> <p>1・</p> <p>3・</p> <p>6・</p> <p>7・1</p> <p>7・</p> <p>7・9</p> <p>7・</p> <p>8・</p> <p>”</p> <p>8・16</p>	<p>初代社長常田健次郎死去</p> <p>琉球肥料労働組合結成</p> <p>農薬入り化成肥料製造廃止</p> <p>5万ドル増資し、資本金20万ドル(1株1ドルの20万株)となる</p> <p>琉球農業協同組合連合会(現・沖縄県経済農業協同組合連合会)と業務提携発足す</p> <p>合理化のため従業員の人員整理を行う(19名)</p> <p>臨時株主総会(於沖賀ホール)</p> <p>農連との業務提携により、八重山宮古、名護各営業所を廃止</p> <p>第4代社長に森根武信就任</p> <p>” 儀間朝恒常務取締役(生産部担当)琉肥共栄事業所代表に転出</p> <p>第20期株主総会(於オリオンビル会館3階Bホール)</p>	<p>1・13. 農林省、沖縄産糖の糖価安定事業団買い入れを決定</p> <p>18. 農林局、かんきつ類の輸入解禁を決定</p> <p>2・8. 農業4団体の代表団は、農業災害補償など復帰特別措置要請のため上京</p> <p>2・16. 大東糖業、インドネシアに大型分蜜糖工場を設置すると発表</p> <p>4・20. うり類の本土輸出禁止が解除、25年ぶりに東京へ初出荷</p> <p>5・27. 肥料審議会「肥料需要計画」需要見込み11万7,900トンを答申</p> <p>6・17. 日米沖縄返還協定調印</p> <p>9・25. 琉球農連、沖縄県経済連へ名称変更</p> <p>” 通産局は北部製糖株が8月1日から操業開始したため、本土産品を除く外国からの精製糖を輸入禁止品に指定</p>

年	月日	琉球肥料関連史	関連事項・社会事勢
			10・27. 八重山農民代表、早ばつ、台風被害の救済を要求し、行政府に座りこみ
1972年 (昭和47)	3・24	(株)琉球銀行へ150株121,238円投資	1・21. 糖業審議会は①'72年植え、砂糖キビ生産計画目標は、春植え、面積1,820ヘクタール、生産量10万7,210トン、株出面積1万8,145ヘクタール、生産量146万4,075トン、夏植え面積5,497ヘクタール、生産量49万4,492トンと行政府案どおり答申を決める
	5・15	本土復帰が実現し、資本金6,100万円(1株305円の20万株)となる	5・15. 沖縄の祖国復帰が実現し、県政スタート
	8・25	第21期株主総会(於オリオンビル会館3階Bホール)	“ 肥料取締法施行細則公布
	11・	りん鉱石粉末の可溶性を増大させる粒状複合肥料製造法についての特許権取得	“ 肥料の品質改善に関する施行細則公布
			21. 通貨交換完了(米国ドルから日本円へ1ドル=305円)
			9・2. 沖縄含蜜糖公社発足
			10・1. 砂糖の価格安定等に関する法律、沖縄に適用実施
1973年 (昭和48)	8・27	第22期株主総会(於ゆうな荘)	1・4. 昭和47年産分蜜糖原料取引価格トン当たり一律7,000円に決定、含蜜糖原料はスライド方式
	9・	花卉園芸事業部を新設	7. 政府、48年度沖縄予算828億7,000万円と内示
			11. 離島分蜜糖工場に対する臨時糖業助成金8億円の支出決定
			7・3. バイン原料価格交渉委員会、48年度バイン価格キロ平均28.41円と決定
			11・20. 国、48年度さとうきび最底生産者価格ブリックス19度以上トン当たり8,700円、生産出荷奨励金1,300円、沖縄産糖買い上げ価格11,200円と決定
			12・4. 石油危機、沖縄にも波及し、物価高騰で問題化
			※48年度の沖縄の農家経済、農家所得123万

年	月日	琉球肥料関連史	関連事項・社会情勢
			全国平均の53%
1974年 (昭和49)	8・26	第23期株主総会（於ゆうな荘5階ホール）	1・18. 経済連緊急理事会、工場搬入原料トン当たり1万円、1本建買入れを決定
	11・	バガスの促成発酵法を開発し、有機質特殊肥料ソイルベットの製造を開始	2・26. 海洋博関連土地買い占め横行 3・5. 物価暴騰、インフレ阻止、CTS反対県民総決起大会 4・9. 48/49年製糖終了、生産量、歩留とも良好で豊作型 10・15. 農林省、沖縄、鹿児島を野菜特産団地に指定 11・30. 農林大臣、49年産国内産甘蔗糖の糖価安定事業団買い上げ価格、沖縄産トン当たり161万3,000円と告示 12・27. 49年産さとうきび価格、製糖企業と生産者との取引価格一律1万5,000円で合意 ※49年度農家経済、農家所得180万6,000円、全国平均の63%
1975年 (昭和50)	5・	西日本農協複合肥料工場会へ加入	3・2. パイン産業危機突破農協団体要請団72名上京
	8・	有機入り化成肥料製造開始	3・17. 県議会、パイン産業危機打解に関する政府要請のため上京
	8・26	第24期株主総会（於ゆうな荘1階ホール）	4・1. 沖縄県農業研修センター開所式 6・27. 経済連、製糖、パイン加工業の不振で10億5,000万の赤字再建に動く
	12・	近促法資金による設備改修工事終了	7・2. 国税事務所、パインワインの試作に成功、商品化へ動く 7・20. 海洋博開幕
	12・31	(有)琉肥共栄事業所へ2,000株200万円投資	12・17. 総合事務局、沖縄農業白書「沖縄農業の動向と将来の方向」を発表
1976年 (昭和51)	6・9	県の委託を受けて、タイ国産パイン優良品種を120万本輸入	1・18. 海洋博閉幕、180日間で入場者350万人、目標の450万人を大幅に割る 29. 国際甘蔗糖技術者会議日本支部結成
	9・3	第25期株主総会（於ゆうな荘）	3・4. 野菜価格安定基金協会設立総会
	11・	森根社長、オグレスビー賞受賞	

年	月日	琉球肥料関連史	関連事項・社会情勢
			9・19. 国税事務所パインワイン製造成功 10・23. 農林省、ウリミバエ根絶検討会を実施
1977年 (昭和52)	9・19 11・	第26期株主総会（於ゆうな荘） 西日本農協複合肥料工場会例会を 当社が世話人となり、那覇市で開催	1・19. 含蜜糖保護措置5カ年間延長 3・15. パイン優良苗60万本タイ国から導入 5・19. 経済連、パイン濃縮果汁工場落成式 典、総工費8億7,000万円で竣工 6・28. 経済連通常総会、3カ年ぶりの黒字 決算で、再建へ順調進行しているこ とを確認 7・28. 農協中央会、毎年4月第4日曜日を 「さとうきびの日」と決定、53年か ら実施へ動く 29. 分蜜糖工業会、アルコール製造事業 の会社設立構想を発表
1978年 (昭和53)	3・13 9・ 9・4 9・15 9・27 10・	取締役大城鎌吉第1回県功労賞受 賞 株主総会の決議により、円建株券 を発行（1株500円の12万2,000株 資本金6,100万円）。復帰後（1 ドル305円読みかえで）1株1ド ルが1株305円になったのを1株 500円に変更 元副社長屋宜憲三死去 取締役大城鎌吉琉球新報賞受賞 第27期株主総会（於ゆうな荘5階 ホール） 産業廃棄物処理業の許可証を取得 し、県と契約、那覇、伊佐浜両下 水処理場の脱水汚泥の収集、運搬 業務を開始する	4・1. 県機構改革、糖業農産課を設置 4・23. 農協中央会第1回「さとうきびの日」 実施 8・13. 農林水産省公聴会、久米島のウリミ バエ根絶を発表。ウリ類の移動制限 を解除 11・28. 県、含蜜糖合理化検討委員会を発足、 離島振興と含蜜糖対策へ動く 12・6. 県、軍用地転用特別措置法案要綱を 提出 12・14. 農林水産省、さとうきび作経営改善 研究会発足、きび作施策の拡充強化 へ動く
1979年 (昭和54)	1・ 9・20	発酵鶏糞“みどり有機”を販売 下水道脱水汚泥処理業務実施（許 可証取得） 第28期株主総会（於ゆうな荘5階	2・17. 伊是名村離島振興総合センター落成 式 3・29. 県は宮古広域市町村圏を設定 8・23. 国外初の「観光と物産ハワイ展」を



年	月日	琉球肥料関連史	関連事項・社会情勢
	9・29	ホール) 取締役仲田睦男琉球新報賞受賞	ホノルル市で開催 10・12. 昭和54年度産きび生産者価格、トン当たり 1万 9,350 円 12・10. 沖縄県離島海運振興株式会社（第三セクター方式）設立
1980年 (昭和55)	1・ 2・4 9・ 9・18 10・	粒状複合（B・B）肥料工場新築完成 粒状複合（B・B）肥料工場新築落成祝賀会（於：新工場内） 化成肥料の製造を廃止 第29期株主総会（於ゆうな荘1階大会議室） 社会保険庁長官より、社員の健康づくりを積極的に推進し、社会保険事業に貢献したことで表彰される	3・31. 県は、八重山広域市町村圏を設定 4・2. 過疎振興法成立、県内では24市町村が適用を受ける 5・1. 県ミバエ対策事業所開所 6・25. 沖縄県公害衛生研究所庁舎落成 11・1. 県農業試験場、創立100周年記念式典を挙行
1981年 (昭和56)	5・ 〃 6・ 9・21	化成肥料及び、旧配合肥料のプラント撤去（建家は倉庫として使用） 取締役仲田睦男、勲3等瑞宝章受章 脱水汚泥収集運搬業務を一時中止 第30期株主総会（於ゆうな荘1階大会議室）	1・21. 県・経済連・産地50農協は、東京、大阪などで「沖縄特産野菜・花キ販路拡大キャンペーン」を実施 2・5. 中部広域市町村圏・南部広域市町村圏が設定される 2・8. さとうきび2年続きの不作 8・1. 県農協中央会などの主催で「パイナップル産業危機突破県民大会」が名護市で開かれ2,500人が参加 8・27. 県は、松食い虫被害対策として、金武から恩納にかけて「防虫帯」設置を表明 10・7. さとうきび政策確立・要求価格実現農民総決起大会開催 30. きび価格2万 1,410 円に決る 12・9. 農連市場の一部明け渡しを迫られていた経済連は、機動隊導入により強制執行を断行
1982年 (昭和57)	3・19 5・7	創立30周年記念植樹祭開催 会社創立30周年記念祝賀会を行う	

年	月日	琉球肥料関連史	関連事項・社会情勢
1982年 (昭和57)		(於：沖縄グランドキャツスル) 創立30周年を記念して、永年勤続 従業員14名を表彰	
	5・27	ゼネラル通商株へ2万株1,000万 円投資	
	6・	原料倉庫660㎡(200坪)新築	
	8・	県知事西銘順治氏一行当社工場を 視察	
	9・20	第31期株主総会(於：ゆうな荘)	
	11・	復帰10周年記念 沖縄産業まつり 工業製品の部で沖縄県知事より、 当社の有機入りB・B肥料が最優 秀賞を受賞	
	11・3	取締役仲田睦男沖縄県功労賞受賞	

## 編 集 後 記

◆創立30周年記念事業の一つとして、社史編集計画が生れたのが、昭和57（1982）年1月のことである。そして、社史編集委員会を設けて、その委員に下記のメンバーを委嘱して、昭和58（1983）年3月に、編集作業がスタートした。

### 琉球肥料30年史編集委員会

委員長 金城 順祐（専務取締役）

委員 又吉 秀尚（取締役製造部長）

委員 宮城 光正（取締役営業部長）

委員 花城 清秀（園芸部長）

委員 島袋 英信（総務部次長）

委員 奥間 正勝（総務部次長）

◆編集委員会では、社史発刊の目的、内容について次のような方針を掲げた。

1. 会社経営の沿革にとどめることなく、戦前の肥料事情と、戦後の肥料をとりまく社会事情も記述し、沖縄農業史の側面的資料としての社会的役割を果たしたい。
2. 会社の歴史を系統的に説明して、社員に対し現況の認識を深めてもらおうと同時に、「沖縄農業の守り手」として、企業の使命感を高揚させ、社の発展に寄与させたい。
3. 編集に当たっては、できるだけ多くの写真を併用し、あるいは、創立時の諸先輩のご労苦については、できるだけ詳細に記述するよう努め、親しみやすく、読みやすい本となるよう心懸ける。

◆ところが、編集作業をいざ進める段階になると、創立当初の資料が散逸していたり、また、編集委員会のスタッフが通常業務との兼務では、スケジュールの運営に困難を来たことが予想された。そこで、編集の技術的業務を若夏社に委託し、編集委員と同社のスタッフとの綿密な連携プレーによって、予定通りの日程で、やっと上梓にこぎつけることができた。

◆戦前戦後を通じての行政面からの資料提供と指導を、県農林水産部（営農指導課）副参事新城信吉氏に、また、「I. 戦前の沖縄の肥料事情」につい

ては、沖縄県沖縄史料編集所主幹金城功氏に、『沖縄県農林行政史』（沖縄県発行）との関連で取材執筆の面で終始惜しみなきご協力をいただいた。

また、企画、取材については、大東糖業社長宮城仁四郎氏、北部製糖社長岸本秀氏、中部製糖社長安谷讓氏、石垣島製糖社長稲福清彦氏、第一製糖社長中地昌平氏、元琉球農連専務理事久場川敬氏、元琉球政府肥料審議官高嶺朝睦氏、沖縄県黒砂糖工業会専務理事東金城敬一氏、農協電算センター常務理事山里敏康氏、ホテルやぎ社長屋宜宣暉氏ら諸先輩には一方ならぬお世話をいただいた。紙面をかりて深謝の念を捧げる。

併せて、山川岩美、長嶺一郎、具志堅正巳、仲村初枝氏ら若夏社のスタッフの皆さんにも、強行スケジュールをよく乗り切って下さったことに重ねて感謝申し上げる。

◆編集計画から印刷・製本まで、1年4ヵ月の期間しかなかったので、作業は勢い短兵急ならざるをえなかった。肥料について本にまとめるのは、沖縄でははじめてのことだけに、その“責の重さ”を思っては汗顔の思いにとらわれるところだが、敢て“世に問う”という気持で発刊に踏み切った次第。これで満足な本ができた、とは思っていない。至らざるところは関係諸氏、読者各位のご叱正を仰ぎながら将来を期したい。

また、本書発刊事業達成のため、多忙な日常業務に追われながら、その職責を果たした編集委員諸君の労をねぎらい、共に発刊の喜びを分かち合うことにしたい。

終わりに、当社創設に当たって、心血を注がれ、故人となられた役員諸先輩のご霊前に本書を供え、感謝の念を捧げ、併せてそのご冥福を祈りたい。

（金城順祐記）

## 参 考 文 献

- 『改訂 沖縄農家便覧』我謝栄彦著（1948年）  
『60年史』片倉チッカリン株式会社（昭和55年）  
『沖縄県令規集』第11類、沖縄県  
『糖業改良事務局報告』第3号、糖業改良事務局（明治44年）  
『農事試験場報告』等2号、沖縄県立農事試験場（明治45年）  
『沖縄県島尻郡 郡治要覧』島尻郡役所（大正2年）  
『沖縄県之肥料第5号』沖縄県内務部（昭和4年）  
『農政の歩み1946年度～1967年度』琉球政府（1969年）  
『沖縄県之肥料第8号』沖縄県内務部  
『沖縄県統計書』沖縄県、明治18年～昭和15年  
『沖縄県史料近代I』沖縄県教育委員会（昭和53年）  
『琉球農連50年史』琉球農業協同組合連合会（1967年）  
『肥料実務ガイド』全日本農民新聞社（80年版）  
『肥料学概論』奥田東著 養賢堂（1957年）  
『南禮藏先生遺魂』東京農業大学肥料学研究室南先生顕彰会（昭和50年）  
『戦後沖縄の政治と法』宮里政玄編、東京大学出版会（1975年）  
『幸地新藏先生の思い出』幸地新藏先生回想録出版の会（昭和54年）  
『沖縄の農業』来間泰男著、日本経済評論社（昭和54年）  
『戦後沖縄農業行政史年表』沖縄県農林水産行政史編集委員会（昭和55年）  
『概説沖縄農業史』池原真一著、月刊沖縄社（昭和55年）  
『沖縄県農業試験場100年史』沖縄県農業試験場（昭和56年）  
『沖縄県農林水産行政史10巻・11巻』沖縄県農林水産部（昭和56年）  
『農林漁業中央金庫史3新聞集成』沖縄県信用農業協同組合連合会（昭和57年）  
『化学業界』山本勝巳著、教育社（昭和57年）  
『農書全集34巻』農山漁村文化協会（昭和58年）  
『戦後沖縄経済史』琉球銀行調査部編（昭和59年）  
『広報誌沖縄3』沖縄県広報課（昭和59年）

---

---

琉球肥料30年史 —— 沖縄の肥料

---

昭和59年6月30日発行

■編集・発行 琉球肥料株式会社  
沖縄県島尻郡豊見城村字根差部710番地  
電話(0988)50-5566(代)

---

■編集協力 若夏社  
沖縄県那覇市久茂地3-23(かきやビル3F)  
電話(0988)63-6649

---

■印刷 沖縄コロニー印刷所  
沖縄県浦添市字宮城728番地  
電話(0988)77-3344(代)

---

---

(非売品)